

本資料は 年 月 日付けで登録区分、
変更する。

2001. 6. 20 [技術情報室]

安全管理業務報告

(平成6年度第3四半期)

1994年12月

動力炉・核燃料開発事業団
東海事業所

本資料の全部または一部を複写・複製・転載する場合は、下記にお問い合わせください。

〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字村松4番地49
核燃料サイクル開発機構
技術展開部 技術協力課

Inquiries about copyright and reproduction should be addressed to:
Technical Cooperation Section,
Technology Management Division,
Japan Nuclear Cycle Development Institute
4-49 Muramatsu, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki, 319-1184
Japan

© 核燃料サイクル開発機構 (Japan Nuclear Cycle Development Institute)
2001

複製、
て下さ



安全管理業務報告

(平成6年度第3四半期)

桜井 直行

要 旨

平成6年度第3四半期（平成6年10月～平成6年12月）に実施した業務概要について報告する。

記載項目は、安全管理業務概要、安全管理一般、放射線管理、環境安全、個人被ばく管理、小集団活動の推進、研究開発、外部発表等について取りまとめたものである。

目 次

1.	安全管理業務概要	1
2.	安全管理一般	5
2.1	規定・規則類の整備	5
2.2	安全衛生委員会等の活動	7
2.2.1	安全衛生委員会	7
2.2.2	東海事業所安全専門委員会	8
2.2.3	再処理施設安全専門委員会	11
2.2.4	安全主任者会議	12
2.2.5	安全連絡会	14
2.3	教育訓練実施状況	15
2.3.1	安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った 講習会・資格取得試験	15
2.3.2	安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣	16
2.3.3	安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験	18
2.3.4	安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加	21
2.3.5	安全管理部内で実施した教育訓練	23
2.4	安全パトロール，安全点検等の実施状況	27
2.4.1	課内安全衛生パトロール	27
2.4.2	安全主任者会議パトロール	28
2.4.3	安全管理部安全主任者巡視点検	29
2.5	監督官庁への許認可申請及び報告等	30
2.5.1	科学技術庁	30
2.5.2	水戸労働基準監督署	34
2.5.3	茨城県庁	34
2.5.4	東海村	35
2.6	安全管理部品質保証推進委員会	36

2.7	安全管理部研究開発推進委員会	36
3.	放射線管理	37
3.1	放射線管理第一課所掌施設	37
3.1.1	放射線管理業務概要	37
3.1.2	放射線作業計画等の実施状況	38
3.1.3	管理区域等の設定・解除	45
3.1.4	作業環境における放射線測定結果	46
3.2	放射線管理第二課所掌施設	62
3.2.1	放射線管理業務概要	62
3.2.2	放射線作業計画等の実施状況	63
3.2.3	管理区域等の設定・解除	70
3.2.4	作業環境における放射線測定結果	71
3.2.5	被ばく，汚染サーベイ報告	80
3.3	放射線管理用機器の管理	81
3.3.1	放射線管理用機器の整備及び検査	81
3.3.2	主な設備の管理	81
3.4	マスクマンテスト実施状況	87
4.	環境安全	88
4.1	環境監視業務	88
4.1.1	試料採取及び前処理	88
4.1.2	環境放射能分析	91
4.1.3	海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動	93
4.1.4	気象観測	94
4.1.5	環境データ処理状況	94
4.2	放出放射能監視業務	95
4.2.1	排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果	95
4.2.2	排気中放射性物質の分析	98
4.2.3	外部機関による立入サンプリング時の試料分析	99

4.3	内部被ばく管理（バイオアッセイ）	99
4.3.1	定常バイオアッセイ	99
5.	個人被ばく管理	100
5.1	外部被ばく管理	100
5.1.1	放射線業務従事者の被ばく管理	100
5.1.2	一時立入者の被ばく管理	100
5.1.3	作業モニタリング	101
5.2	内部被ばく管理	101
5.2.1	定常モニタリング	101
5.3	線量当量測定結果の報告，通知，登録関係業務	101
5.3.1	放射線従事者中央登録制度関係業務	101
5.4	個人線量計等の管理	101
5.5	特記事項	102
5.5.1	その他の線量測定	102
5.5.2	個人被ばく管理技術検討会の開催	102
5.5.3	研修生の受け入れ	102
6.	小集団活動の推進	114
6.1	東海事業所小集団活動（TSK）の推進	114
6.1.1	主な活動	114
6.2	安全管理部小集団活動（ASK）の推進	114
6.2.1	主な活動	114
7.	研究開発等	116
7.1	個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発	116
7.1.1	外部被ばく線量測定・評価技術の高度化	116
7.1.2	内部被ばく線量測定・評価技術の向上	116
7.2	放射線モニタリング技術の開発	116
7.2.1	放射線測定器の校正技術の標準化	116
7.2.2	プルトニウム取扱施設における中性子スペクトルの測定	116

7.2.3	新技術の適用による方法の改良と標準化	117
7.2.4	放射線管理情報集中処理システムの開発	117
7.3	環境安全技術の開発	117
7.3.1	環境影響評価手法に関する研究	117
7.3.2	放射性核種の環境移行に関する研究	117
7.3.3	分析技術の開発に関する研究	117
7.4	安全工学研究	118
7.4.1	空气中放射性物質の挙動評価技術の開発	118
7.4.2	放射性物質の閉じ込めに関する研究	118
7.4.3	異常事象挙動に関する研究	118
7.4.4	核燃料施設の安全解析手法の開発・整備	118
7.4.5	核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究	118
8.	外部発表等	119
8.1	外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）	119

1. 安全管理業務概要

(1) 保安管理業務

平成6年度の安全管理基本方針に従い、安全に関する諸活動等を実施した。連続無災害日数は、12月末現在で、527日である。

① 安全管理

月例の安全衛生委員会、安全専門委員会及び安全専門部会を開催した。

② 許認可及び規定等

高圧ガス関係許認可申請を1件行うとともに、労働安全衛生法に基づくクレーン、ボイラ等の性能検査を8件受検した。また、冷凍高圧ガス保安検査・施設検査を11月24、25日に受検した。

規制法に基づく許認可事項では、再処理施設については、設計及び工事の方法の認可の申請を6件行い、使用前検査を3件受検した。

核燃料物質使用施設については、施設検査を4件受検した。

また、再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定については、中央安全委員会の組織改正等に伴う変更認可申請を行った。

(2) 施設の放射線管理

① 核燃料物質使用施設等

プルトニウム燃料工場、環境施設部、核燃料技術開発部、再処理技術開発部、安全管理部の各施設において、定常放射線管理及び非定常放射線管理を実施した結果、保安規定等に定める諸基準を超えることはなかった。

② 再処理施設

再処理工場、環境施設、プルトニウム転換技術開発施設、クリプトン回収技術開発施設等において定常放射線管理及び非定常放射線管理並びに気体廃棄物の放出監視を実施した結果、保安規定等に定める諸基準を超えることはなかった。

(3) 環境安全管理

① 環境監視

再処理施設保安規定等の監視計画に基づく空間放射線の測定、環境試料の採取、放射性物質の測定並びに気象観測等の定常業務のほか環境放射線モニタリング中央評価専門部会（以下、「中評部会」という。）の補足的調査項目であるヨウ素-129の蓄積及び移行に関する調査を継続実施した。

② 排気・排水管理

排気試料の分析、排水試料の放射性物質濃度及び一般公害物質濃度の測定等の定常業務を実施した。

これらの結果は、いずれも再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定等に定める基準を超えることはなかった。

(4) 個人被ばく管理

放射線業務従事者及び一時立入者に対する定常的な線量当量の測定を実施した結果、当該期間中においてはいずれも法令及び保安規定に定める限度を超える被ばくはなかった。

(5) 放射線管理用機器の管理

再処理施設及び核燃料物質使用施設等に設置されている放射線管理用機器が常に正常に作動するように、点検・保守を実施した。

(6) 安全技術の開発

① 安全研究実施計画立案、評価

国の安全研究年次計画及び事業団安全研究基本計画のうち、東海事業所が実施している課題の研究計画について、平成6年度計画を推進するとともに、次期年次計画についての研究課題の提案のとりまとめを行った。

② 安全研究の実施

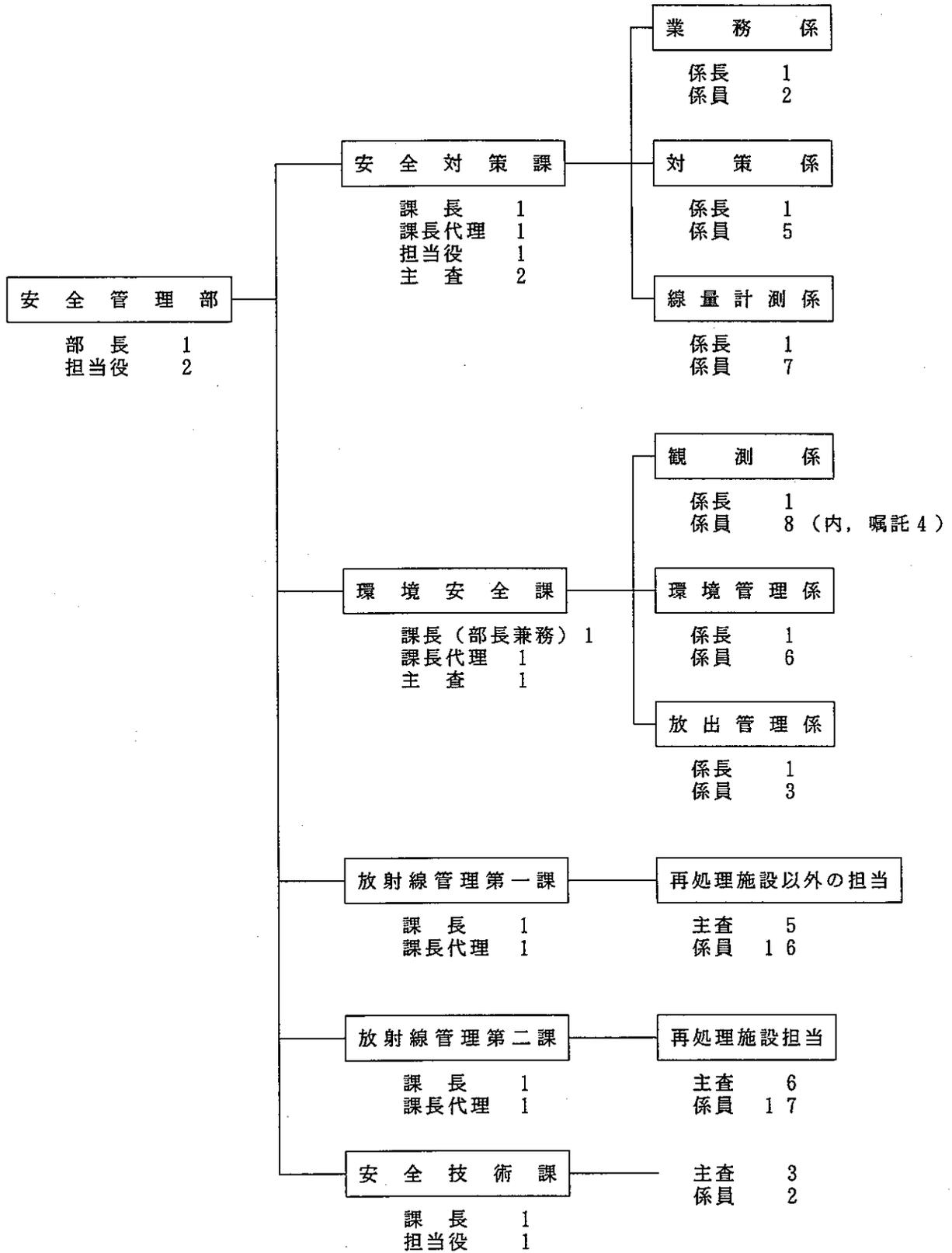
個人被ばく線量当量測定・評価技術、放射線モニタリング技術、環境安全技術、核

燃料施設の安全工学研究等に関する研究開発業務を行った。

③ 安全基準の整備

再処理施設，核燃料施設の安全技術基準類の整備を継続した。

(7) 安全管理部の組織（図－1）



安全管理部合計 100人 (内, 嘱託4)

図-1 安全管理部の組織 (平成6年12月1日)

2. 安全管理一般

2.1 規定・規則類の整備

規定, 規則, 基準等	整備内容	記事
核燃料物質使用施設 保安規定	<p>(1) プルトニウム燃料工場の保安管理組織に工程内滞留低減対策班長を新設する。</p> <p>(2) 保安の確保に関して措置すべき事項を明確にする。</p> <p>(3) 非常事態及び異常事態における通報及び連絡を迅速に行うことを明確にする。</p> <p>(4) 放射線管理第一課長の放射線安全確保上の権限を強化する。</p> <p>(5) 核燃料物質によって汚染された物の保管に係る措置等を明文化する。</p> <p>(6) 特殊放射線作業の適用範囲を拡大する。</p> <p>(7) 第Ⅱ編「放射線管理」に係る記載表現の見直しを行うとともに、関連する条文の見直しを行う。</p> <p>(8) 関係法令に基づく諸規定及び細則等を引用していた条文等について、保安規定の範囲内で完結できるよう表現等の変更を行う。</p> <p>(9) 臨界管理に係る核的制限値等を明確にする。</p> <p>(10) プルトニウム燃料工場において、再処理技術開発部機器材料開発室長が実施していたパルスコラム試料の分析業務の終了に伴い、関連する条文等を変更する。</p> <p>(11) プルトニウム施設において、核燃料技術開発部プルトニウム燃料開発室長が所掌していたプルトニウム燃料の品質管理業務をプルトニウム燃料工場検査課長に移管することに伴い、関連する条文等を変更する。</p> <p>(12) 中央安全専門委員会の組織を改正する。</p> <p>(13) その他、所要の見直しを行う。</p>	<p>変更認可申請 6年10月14日 6動燃(安)036</p> <p>変更認可 6年11月14日 6安(核規)第733号</p> <p>施行 6年11月16日</p>

規定, 規則, 基準等	整備内容	記事
再処理施設保安規定	(1) 中央安全専門委員会の組織を改正する。	変更認可申請 6年10月7日 6動燃(安)034 変更認可 6年11月15日 6安(核規)第716号 施行 6年11月16日
放射線障害予防規定	(1) ガラス固化技術開発施設(TVF)におけるRIの使用に伴い, 関連する条文, 図を変更する。 (2) その他, 所要の見直しを行う。	施行 6年10月3日 変更届 6年10月18日 6動燃(東海)342
	(1) 中央安全専門委員会の組織を改正する。 (2) クリプトン回収技術開発施設におけるRIに伴い, 関連する条文, 図を変更する。	施行 6年11月16日 ----- 施行 6年11月7日 ----- 変更届 6年12月2日 6動燃(東海)427

2.2 安全衛生委員会等の活動

2.2.1 安全衛生委員会

開催日	議 題
10月27日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 平成6年度労働衛生週間行事(含準備期間)実施報告
	4. その他
11月17日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 平成6年度第2四半期被ばく状況
	4. 共通安全作業基準等集(B-12非常作業の安全チェック要領)の改訂
	5. 平成6年度全国産業安全衛生大会参加報告
	6. その他
12月15日	1. 安全専門委員会報告
	2. 安全主任者会議報告
	3. 年末安全強化運動について
	4. 再処理施設第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設におけるドラムの下降停止について
	5. 再処理工場における試薬調整ポンプの停止について
	6. その他

議長：大木康正（副所長）
 委員：桜井直行（安管部） 須藤清二（管理部労務課） 五十嵐孝行（安管部）
 川上一善（建工室） 野田純也（管理部労務課） 春山慣二（研管課）
 油井三和（環開部GIS） 槇 彰（再処理管理課） 吉野弘之（Pu工場管理課）
 武田啓二（環施部技術課） 植頭康裕（安管部環安課） 久江 正（建工室）
 横塚純一（建工室） 宮本泰明（核開部新濃室） 三浦幸一（再開部PAS）
 北野光昭（環開部GIS） 高橋睦男（再処理化三課） 栗田 勉（Pu工場転換課）
 大西清孝（Pu工場検査課） 池上靖志（環施部処三課）
 事務局：野村 保・鈴木 猛・宇津重次（安管部安対課）

2.2.2 東海事業所安全専門委員会

(1) 各部安全専門部会の審議を経た後、本委員会において下記の審議を行った。

月 日	議 題
10月6日 (臨時)	1. 第2専門部会 (1) グローブボックス内クリーンアウト作業〔Ⅳ〕……………<審議事項>
10月24日 (定例)	1. 第2専門部会 (1) 成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業(Ⅰ)……………<報告事項> 2. 第3専門部会 (1) G棟における核燃料物質使用変更許可申請……………<報告事項> (2) プルトニウム燃料第一開発室安全作業基準の変更……………<報告事項> (3) MOX-Gd ₂ O ₃ 燃料要素(IFA-590)の製造に係る核燃料物質使用計画……………<報告事項>
10月31日 (臨時)	1. 第2専門部会 (1) 成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業(Ⅰ)……………<審議事項>
11月14日 (臨時)	1. その他 (1) 放射線保安規則の変更……………<審議事項> (2) 核燃料物質使用施設放射線管理基準の変更……………<審議事項>
11月29日 (定例)	1. 第2専門部会 (1) 応用試験棟安全作業基準の変更……………<報告事項> (2) A棟安全作業基準の変更……………<報告事項> (3) B棟安全作業基準の変更……………<報告事項> (4) CPF安全作業基準の変更……………<報告事項> (5) CPF臨界管理基準の変更……………<報告事項> (6) 成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業(Ⅱ)……………<報告事項> (7) プルトニウム燃料第二開発室における核燃料物質使用変更許可申請……………<報告事項> (8) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請……………<報告事項>

月 日	議 題
	<p>(9) プルトニウム燃料下降施設における核燃料物質加工 事業変更許可申請…………… < 審議事項 ></p> <p>2. 第3専門部会</p> <p>(1) ウラン濃縮施設安全作業基準の変更…………… < 報告事項 ></p> <p>(2) MOX-Gd₂O₃燃料要素 (IFA-590) 用燃料ペレット(2)の 製造に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>3. 第4専門部会</p> <p>(1) プルトニウム廃棄物処理開発施設における核燃料物 質使用変更許可申請…………… < 報告事項 ></p>
<p>12月19日 (臨時)</p>	<p>1. 第2専門部会</p> <p>(1) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使 用変更許可申請…………… < 審議事項 ></p> <p>2. 第4専門部会</p> <p>(1) プルトニウム廃棄物処理開発施設における核燃料物 質使用変更許可申請…………… < 審議事項 ></p>
<p>12月21日 (定例)</p>	<p>1. 第1専門部会</p> <p>(1) 低レベル濃縮廃液からの核種除去試験に係る核燃料 物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(2) ドラム型αモニタ開発試験に係る核燃料物質使用計 画…………… < 報告事項 ></p> <p>(3) 高速炉燃料再処理試験に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(4) 高レベル放射性廃液の処理処分試験に係る核燃料物 質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>2. 第2専門部会</p> <p>(1) プルトニウム燃料工場安全作業基準の変更…………… < 報告事項 ></p> <p>(2) 「もんじゅ」第1次取替炉心燃料製造 (加工組立工 程) に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(3) 「もんじゅ」第1次取替炉心燃料製造 (集合体検査) に係る核燃料物質使用計画…………… < 報告事項 ></p> <p>(4) 成型・整列設備の分解解体を伴う回収作業 (Ⅲ) …… < 報告事項 ></p>

月 日	議 題
	(5) プルトニウム燃料第三開発室における核燃料物質使用変更許可申請…………… < 報告事項 > 3. 運搬検討専門部会 (1) 高放射性固体廃棄物所内運搬容器の設計条件について…………… < 審議事項 > 4. その他 (1) 再処理施設保安規定の変更…………… < 審議事項 >

委員長：中田 啓（副所長）

委員：桜井直行（安管部） 松本忠邦（再開部 担当役） 高橋俊夫（Pu 建設室）
 山本純太（核開部 7A開室） 桜井 明（環施部 担当役） 加藤修司（再処理化処二課）
 小森芳昭（核取主任者） 五十嵐孝行（放取主任者） 小泉重俊（建工室 担当役）
 小形佳昭（再処理 技術課） 五十嵐 幸（再開部 担当役） 木村憲次（Pu 設備課）
 須藤 収（核開部 新濃室） 入之内重徳（環施部処理二課） 石川 博久（環開部地層処分）
 野村 保（安管部 安対課）

事務局：桜井 寛・白井謙二・米沢秀成（安管部 安対課）

2.2.4 安全主任者会議

開催日	議題
10月17日	1. 安全主任者及び職制による巡視・点検結果報告（9月分）
	2. 10月期安全主任者会議巡視計画（案）
	3. 委員会報告
	4. 共通安全作業基準等集の見直しについて （B-12非定常作業の安全チェック要領）（案）
	5. “ （D-14作業指揮者の心得）（案）
	6. 事故・故障に係る情報について（第94-5号）
	7. その他
11月21日	1. 安全主任者及び職制による巡視・点検結果報告（10月分）
	2. 11月期安全主任者会議巡視計画（案）
	3. 委員会報告
	4. 9月期安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について
	5. 10月期安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について
	6. 共通安全作業基準等集の見直しについて （共通安全作業基準等集改訂に係る考え方（案））
	7. “ （A-X作業の実施体制（案））
	8. その他
12月19日	1. 安全主任者及び職制による巡視・点検結果報告（11月分）
	2. 12月期安全主任者会議巡視計画（案）
	3. 委員会報告
	4. 11月期安全主任者会議巡視点検結果の処置対策について
	5. 共通安全作業基準等集の見直しについて （D-6作業主任者の職務（案））
	6. “ （D-14作業指揮者の職務（案））

2.3 教育訓練実施状況

2.3.1 安全管理部が事業所の窓口として手続等を行った講習会・資格取得試験

件名	主催	実施日	受講者数
平成6年度公害防止管理者試験	(株)産業環境管理協会	10/2	4
危険物取扱者講習会	(株)茨城県危険物安全協会連合会	10/4~5	10
一級電気工事施工管理技術検定試験	(財)建設業振興基金	10/9	1
平成6年度第一種電気工事士試験	(財)電気技術者試験センター	10/9	1
第一種電気工事士定期講習	(財)電気工事技術講習センター	10/10~31	1
放射線検査二種技術者技量認定試験	(株)日本非破壊検査協会	10/15	1
全国産業安全衛生大会	中央労働災害防止協会	10/19~21	14
第一種電気工事士定期講習	(財)電気工事技術講習センター	10/20	1
特級ボイラー技師免許試験	(株)日本ボイラ協会	10/20	1
消防設備士講習会	茨城県消防設備協会	10/20	1
一級電気工事施工管理技術検定試験準備講習会	電気工事施工管理技術研究会	10/21	1
天井式クレーン免許技能講習	(財)江南クレーン技能教習所	10/21~28	1
ステンレス鋼溶接技術証明書継続試験	(株)日本溶接協会茨城県支部	10/22	1
危険物取扱者試験	(財)消防試験研究センター茨城県支部	10/23	43
〃	〃	10/30	12
第89回危険予知活動トレーナー研修会	中央労働災害防止協会 関東安全衛生サービスセンター 関係都県労働基準協会連合会	11/8~9	9
高圧ガス製造保安責任者試験	(株)茨城県高圧ガス保安協会	11/13	22
建築設備士更新講習会	建築技術教育普及センター	11/21	1
足場作業主任者技能講習会	建設業労働災害防止協会茨城県支部	12/5~6	5
消防設備士講習	(株)茨城県消防設備協会	12/8	1
玉掛技能講習	(財)水戸労働基準協会	12/9~11	1

2.3.2 安全管理部以外で主催された教育訓練への講師等派遣

教育訓練名	主催	開催日	派遣講師名
新入者就業前保安教育	核燃料サイクル工学研修室	10/4	渡 辺
放射線業務従事者指定教育講座 (共通課程)	〃	10/7	椿 秋 山
〃 (再処理課程)	再処理工場	10/12	田 崎
T V S 教育対応	環施部処理第三課	10/18	堀 越
核燃料技術入門講座	核燃料サイクル工学研修室	10/21	田 崎 渡 辺
放射線業務従事者指定教育講座 (共通課程)	〃	10/21	秋 山 椿
R I 主任者講習	(財)原子力安全技術センター	10/25	二之宮
六ヶ所村役場職員研修	科技厅(ベスコ)	10/27~28	石 田
放射線業務従事者指定教育(再処理課程)	再処理工場	11/5	岡 田
〃 (共通課程)	核燃料サイクル工学研修室	11/8	椿
〃	〃	11/11	鈴木(一)
放射線計測基礎講座	〃	11/14~16	小 嶋
第二種(EDC)放射線取扱主任者講習	(財)原子力安全技術センター	11/15	百 瀬
放射線計測基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	11/15~16	長谷川
放射線業務従事者指定教育講座 (共通課程)	〃	11/25	椿
許認可申請実務基礎講座	〃	11/29	大 西 白 井
核燃料技術応用講座	〃	12/5	大 関 百 瀬
放射線業務従事者指定教育講座 (共通課程)	〃	12/9	鈴 木
〃 (再処理課程)	再処理工場	12/12	椿
放射線業務応用講座	核燃料サイクル工学研修室	12/14	児 玉 永 井
〃	〃	12/15	小 嶋

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	派 遣 講 師 名
施設安全解析コード基礎講座「ORION (環境被曝)」	核燃料サイクル工学研修室	12/15~16	叶 野 晴 山
放射線業務応用講座	〃	12/16	田 崎
放射線業務従事者指定教育講座 (共通課程)	〃	12/22	秋 山

2.3.3 安全管理部員が参加した講習会・資格取得試験

講習会等の名称	主催	期間	参加者	
			氏名	所属
危険物取扱者試験準備講習会	㈱茨城県危険物安全協会連 合会	10/4~5	清水 義雄	安全技術課
第3304回QCサークル茨城地区秋季 大会	QCサークル関東支部茨城 地区	10/14	津浦 伸次 川崎 位	放射線管理第一課 放射線管理第二課
平成6年度全国産業安全衛生大会	中央労働災害防止協会	10/19~21	小沢 紘一郎	安全管理部
危険物取扱者試験	㈱消防試験センター茨城県 支部	10/23	清水 義雄	安全技術課
第9回原子力発電所品質保証講習会	日本原子力産業会議	11/8~9	水谷 啓一	放射線管理第一課
放射線安全管理講習会	放射線障害防止中央協議会	11/11	飛田 和則	環境安全課
「ICRP1990年勧告の法令への取 り入れについて」 -取り入れにおける 課題と行政への要望-	日本保健物理学会	11/16	百瀬 琢 鷹 大山 塚 隆 山 下 朋 津 浦 伸 遠 藤 邦 椿 裕 清 水 義 彦 雄	安全対策課 環境安全課 放射線管理第一課 放射線管理第二課 安全技術課

講習会等の名称	主催	期間	参加者	
			氏名	所属
第524回QCサークルリーダーコース	㈩日本科学技術連盟	11/28~30	山中克之	放射線管理第一課
平成6年度気象研究所研究発表会	気象研究所	11/29	住谷秀一	環境安全課
第27回安全工学研究発表会	安全工学協会	11/30~12/1	林直美 蛭町秀	安全技術課
第22回放医研環境セミナー	科学技術庁	12/1~2	吉田美香	環境安全課
日赤救急法指導員研修会	日本赤十字社茨城県支部	12/4	久賀勝利	安全対策課
小集団リーダー活性化コース	ブレンダイナミックス	12/5~8	田中裕史	放射線管理第二課
シンポジウム(低線量放射線の健康への影響)	電力中央研究所	12/19	田崎隆	〃
アクチニドリサイクル技術の将来願望	日本原子力情報センター	12/21	鈴木一教	放射線管理第一課

講習会等の名称	主催	期間	参加者	
			氏名	所属
シンポジウム（原子力施設の安全目標）	原子力安全研究協会	12/21	猿田 順一	放射線管理第二課

2.3.4 安全管理部以外で主催された所内教育訓練への参加

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 人 数 (名)
原子力施設除染技術訓練基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	10/3~5	1
大型コンピュータ基礎講座	〃	10/5	1
PFD・TSS基礎講座	〃	10/6	1
JCLとユーティリティー基礎講座	〃	10/11	1
ストレスとメンタルヘルス講演会	管理部労務課	10/11	1
救急員再教育講座	核燃料サイクル工学研修室	10/11~13	3
評価補助者研修	人事部	10/12~14	1
所開発研究等成果報告会	技術開発推進部	10/17	3
パソコン入門講座	核燃料サイクル工学研修室	10/18	1
MS-DOSパッケージソフト入門講座	〃	10/18	1
上級監督者研修	人事部	10/19~21	1
保障措置勉強会	再処理工場管理課	10/24	2
放射性廃棄物処理処分応用講座	核燃料サイクル工学研修室	10/24~28	1
施設安全解析コード実習講座(ORIGEN)	〃	10/25~26	6
計算機ネットワークに関する講演会	技術開発推進部	10/26	2
ふげん・もんじゅ放管技術交流会	もんじゅ安全管理課	10/27~28	2
消防班訓練	管理部総務課	10/28	1
UNIX入門講座	核燃料サイクル工学研修室	10/31	1
〃	〃	11/1	1
原子力PA基礎講座	〃	11/1~2	2
監督者安全教育講座	〃	11/7~9	1
施設安全解析コード実習講座(ANISN)	〃	11/9~10	5
放射線計測基礎講座	〃	11/14~18	1
〃	〃	11/15~18	1

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 人 数 (名)
監督者研修	人事部	11/15～18	1
施設安全解析コード実習講座(KENO)	核燃料サイクル工学研修室	11/16～17	1
放射線管理技術検討会	本社安全部	11/17	2
平成6年度東海事業所総合防災訓練	管理部総務課	11/18	34
化学物質安全取扱講座	核燃料サイクル工学研修室	11/21～22	2
品質保証に関する講演会	技術開発推進部	11/22	2
データベース入門講座	核燃料サイクル工学研修室	11/24	1
所研究開発等成果報告会	技術開発推進部	11/24	2
臨界退避訓練	プルトニウム転換施設	11/24	28
特許基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	11/25	1
SSKサークル支援者研修会	SSK推進部会	11/25	1
溶接検査技術訓練基礎講座	核燃料サイクル工学研修室	11/28～30	2
許認可申請実務基礎講座	〃	11/29～30	1
管理監督者研修	労務課人事係	11/30	5
データベース基礎講座(カード型)	核燃料サイクル工学研修室	12/1～2	1
核燃料技術応用講座	〃	12/5～9	2
交通安全教育	管理部総務課	12/6	3
監督者研修	本社人事部	12/6～9	1
施設安全解析コード(ANISN)	核燃料サイクル工学研修室	12/12～13	1
救急員再教育	〃	12/13～15	1
事務技術一級研修	人事部人事課	12/13～16	1
所内管理監督者研修	管理部労務課	12/14	6
第16回SSK大会	SSK推進部会	12/15	7
施設安全解析コード実習講座(ORION)	核燃料サイクル工学研修室	12/15～16	2
所研究開発等成果報告会	技術開発推進部	12/22	2

2.3.5 安全管理部内で実施した教育訓練

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 人 数 (名)
保安教育 就業前冷凍従事者教育	安全対策課	10/3	1
異常時対応訓練	放射線管理第二課	10/3	10
核種分析実務教育	〃	10/3~13	1
労働衛生教育（特定化学物質等業務従事者教育）	環境安全課	10/5	24
上期課内QC発表会（第1部）	放射線管理第二課	10/5	31
実務教育 基本事項マニュアルの定期教育（第3四半期）	安全対策課	10/6	17
放射線業務従事者指定教育	環境安全課	10/6~12	1
上期課内QC発表会（第2部）	放射線管理第二課	10/11	36
労働安全衛生規則に基づく雇入れ時教育	環境安全課	10/11~21	1
原子力とセーフティーカルチャー	安全管理部	10/12	5
放射線業務従事者指定教育	環境安全課	10/13	7
品質保証活動（QA）の課内勉強会	〃	10/14	40
就業前放射線業務従事者教育（施設別）	放射線管理第一課	10/17	6
臨界警報吹鳴による退避訓練（A訓練）	〃	10/18	43
就業中放射線従事者教育	〃	10/19	37
実務教育 保証措置強化月間に伴う「核物質防護規定」の教育	〃	10/19	31
気象観測塔点検作業マニュアル改定に伴う実務教育	環境安全課	10/20	6
基本動作マニュアルの周知	〃	10/20	20
就業中放射線業務従事者教育	〃	10/20	20
プルトニウムの保健物理	放射線管理第二課	10/21, 24	6
保安教育 一般高圧ガス製造施設の保安係員に対する集合教育	安全対策課	10/24	1

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 人 数 (名)
放射線業務従事者指定教育	環境安全課	10/24	5
実務教育 保証措置強化月間に伴う 「計量管理規定」の教育	放射線管理第一課	10/24	20
JNFL研修生短期受入れ教育	〃	10/24, 27, 28	1
保安教育 高圧ガス設備の保安管理に ついて	安全対策課	10/25	4
〃 危害予防週間における冷凍 作業責任者等の集合教育	〃	10/26	2
屋内警報吹鳴に伴う一部退避及び職場 防護班編成・活動訓練	放射線管理第一課	10/26	9
就業前放射線業務従事者指定教育（施 設別）	〃	10/28	1
実務教育 空气中放射性物質濃度の管 理について	〃	10/31	12
応急措置訓練	安全技術課	10/31	13
就業中保安教育（規定・基準等の改訂）	放射線管理第一課	11/1	22
労働安全衛生法と労働災害防止講座	〃	11/1～2	1
使用施設放射線管理基準の改訂に伴う 事前説明	〃	11/2～12	29
実務教育 核燃料物質使用施設保安規 定改訂（放射線作業管理の 変更について）	〃	11/4	15
エキスパートシステムの説明会	放射線管理第二課	11/4	11
就業前放射線業務従事者指定	放射線管理第一課	11/4～7	2
ASK支援者研修会	ASK推進部会	11/7	5
監督者安全教育講座	放射線管理第一課	11/7～9	2
放射線業務従事者指定教育	環境安全課	11/8	3
許認可申請実務教育	放射線管理第二課	11/8	6
就業中冷凍従事者教育	安全対策課	11/9	4

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 人 数 (名)
管理者安全衛生管理講座	放射線管理第一課	11/11	1
A S K 発表会	A S K 推進部会	11/14	14
救急員再教育講座	安全対策課	11/15~17	1
核物質防護に係る教育	放射線管理第二課	11/15~22	82
計測機器校正施設の火災退避訓練	放射線管理第一課	11/16	39
実務教育 品質保証勉強会	安全対策課	11/17	35
品質保証教育資料読み合わせ	放射線管理第二課	11/18~30	82
他企業での Q A 活動の取り組みについて	安全技術課	11/21	11
保安教育 放射線業務従事者指定教育	安全対策課	11/24	1
”	環境安全課	11/24	6
異常時対応訓練	放射線管理第一課	11/24	16
実務教育 課内品質保証に関する教育	”	11/24	15
緊急時モニタリング訓練	環境安全課	11/25	26
防護具の実務訓練	放射線管理第二課	11/25	7
実務訓練 G 作業の作業手順書等を同意するにあたっての放射線管理第一課の基本事項	放射線管理第一課	11/28~12/1	38
” 排気の管理について	”	11/29	19
異常時対応訓練	放射線管理第二課	11/29	10
部 R & D 委員講演会	部 R & D 委員会	11/29	7
放射線業務従事者指定教育	環境安全課	12/1	4
救急法に関する教育	放射線管理第二課	12/5	18
新規配属者フォローアップ教育	”	12/7~22	11
新規配属者教育（従事者指定）	”	12/8~15	1
交通安全に関する映画会	A S K 推進部会	12/9	15

教 育 訓 練 名	主 催	開 催 日	参 加 人 数 (名)
新規配属者教育（一般安全）	放射線管理第二課	12/13～16	1
実務教育 「実務機能強化訓練」半田 づけ実習	放射線管理第一課	12/14	23
通報連絡訓練	放射線管理第二課	12/19	84
実務教育 管理区域内工事立会いの基 本動作マニュアル	放射線管理第一課	12/20	29
15分スピーチ発表会	放射線管理第二課	12/20	40
課内技術勉強会	”	12/20	40
実務教育 安全管理計画に基づく実務 教育及び安全作業手順書の 作成に伴う周知	安全対策課	12/21	12
” 放射線に関する基礎物理		12/27	8

2.4 安全パトロール，安全点検等の実施状況

2.4.1 課内安全衛生パトロール

実施日	重点項目	点検箇所	点検者
10月3日	2 S の状況及び作業環境状況の把握	放一課担当室	江花，水谷
〃	5 S 等	安技課担当室	成田，林，武藤，谷川
4日	〃	安対課担当室	野村，百瀬，森田，澤畑
〃	〃	放二課担当室	石田，二之宮，児玉，稲葉
5日	2 S，機器異常時	環安課担当室	桜井，飛田，片桐，渡辺，坏，山下
11月1日	書類等の整理整頓	安対課担当室	野村，赤津，小松崎，江尻
〃	5 S 等	安技課担当室	牧野，林，谷川
2日	周辺2 S，機器の作動状況の点検	環安課担当室	桜井，飛田，片桐，宮河，坏，森田
〃	2 S の状況及び作業環境状況の把握	放一課担当室	江花，水谷，長谷川
〃	5 S 等	放二課担当室	石田，水庭，稲葉
12月1日	5 S 等	安技課担当室	成田，林，武藤，谷川
2日	居室，実験室の2 S と不安全箇所・行動の巡視	環安課担当室	桜井，片桐，宮河
〃	2 S の状況及び作業環境状況の把握	放一課担当室	江花，水谷，根本
6日	5 S 等	放二課担当室	石田，二之宮，江尻，稲葉
9日	〃	安対課担当室	野村，鈴木，宇津，白井，久賀

2.4.2 安全主任者会議パトロール

実施日	重点項目	点検箇所
10月25日	(1) 表示・標識類の適正表示状況 (2) 整理・整頓・清掃等の状況	安管部 ・安管棟, 校正施設 技推部 ・技術管理第1・第2・第3棟 管理部 ・事務管理棟, 正門守衛所, 体育館, 第1・第2食堂
11月29日	(1) 工事管理状況 (2) 廃棄物・不要物等の管理状況 (3) 整理・整頓状況	プルトニウム燃料工場 ・第二開発室 ・第三開発室
12月22日	(1) 表示・標識等 (2) 整理・整頓・清潔状況	環境施設部所掌施設 ・P W T F, P W S F ・A S P, S T

2.4.3 安全管理部 安全主任者巡視点検

実施日	点検重点項目	点検箇所
10月4日	工事安全	再処理屋外
"	4 S	放二課
5日	"	放一課 F 棟, 放二課 Pu 転
7日	"	環安課
11日	工事安全	再処理屋外
18日	"	環安課
24日	ガスボンベ保管状況	安技課
25日	4 S	安技課, 放一課校正室
27日	ガスボンベ保管状況	環安課
31日	"	放一課
11月14日	消火器, 4 S	放二課
15日	"	安対課, 環安課, 安技課
29日	4 S	放一課 Pu-3
12月5日	負傷箇所	放二課 C B 外
7日	工事安全	環安課
20日	4 S	放二課
21日	"	放一課, 校正室, C P F
22日	"	放二課, A S P, S T, Z
27日	"	安対課, 環安課, 放一課, 放二課, 安技課

2.5 監督官庁への許認可申請及び報告等

2.5.1 科学技術庁

(1) 核燃料物質の使用変更等

使用施設	許 認 可 申 請 項 目	記 事
プルトニウム燃料第一開発室	公害規制物質除去設備の新設	施設検査申請 6年11月18日 6動燃(安)733
		施設検査合格 6年12月12日 6安(核規)第847号
	グローブボックスNo.75並びにオープンポートボックスNo.73の新設	使用変更申請 6年12月1日 6動燃(安)727
プルトニウム燃料第二開発室	回収品保管装置の新設	施設検査申請 6年12月16日 6動燃(安)760
	蒸発性不純物分析装置の新設	施設検査申請 6年12月16日 6動燃(安)761
	焼結炉の新設及び熱交換機の増設	使用変更申請 6年12月1日 6動燃(安)727
L棟	ノズル試験装置の増設及び放電加工機の新設等	使用変更申請 6年12月1日 6動燃(安)727
高レベル放射性物質研究施設	排気モニタの設置位置の変更	使用変更申請 6年12月1日 6動燃(安)727
プルトニウム燃料第三開発室	連続予備焼結炉の更新	施設検査合格 6年11月17日 6安(核規)第523号
	均一化混合設備及び受払搬送設備並びに金属不純物分析設備の新設等 核燃料物質付着物一次保管室に係る室名の変更	使用変更申請 6年12月1日 6動燃(安)727
		使用変更補正申請 6年12月27日 6動燃(安)768
プルトニウム廃棄物処理開発施設	非破壊分析装置(アクティブ中性子測定装置2)の撤去及び非破壊分析装置(パッシブガンマ測定装置)の移設	使用変更申請 6年12月1日 6動燃(安)727

(2) 再処理施設の設置変更等

再処理施設	許 認 可 申 請 項 目	記 事
再処理施設全体	再処理施設第10回定期検査	定期検査合格 6年10月18日 6安(核規)第438号
再処理工場	第三ウラン貯蔵所用三酸化ウラン容器の製作	使用前検査申請 6年10月20日 6動燃(安)728
		使用前検査合格 6年12月2日 6安(核規)第724号
	洗濯設備の改造	設工認申請 6年11月30日 6動燃(安)749
		設工認補正申請 6年12月13日 6動燃(安)758
	分析設備グローブボックスラインの改造	設工認補正申請 6年12月12日 6動燃(安)756
工事計画の変更(焼却炉)	設置承認申請書変更届 6年12月19日 6動燃(安)763	
クリプトン回収技術開発施設	クリプトン回収技術開発施設における固定化試験の実施に伴う再処理施設設置変更	設置承認申請書補正申請 6年10月28日 6動燃(安)730
	クリプトン貯蔵シリンダ及びキセノン貯蔵シリンダ充填用配管の一部更新	設工認申請 6年10月7日 6動燃(安)720
設工認補正申請 6年12月16日 6動燃(安)757		
プルトニウム転換技術開発施設	混合転換試験グローブボックスの設置等	設工認補正申請 6年11月2日 6動燃(安)732
		設工認認可 6年11月24日 6安(核規)第588号
		使用前検査申請 6年11月25日 6動燃(安)744
第2アスファルト固化体貯蔵施設	固化体評価用グローブボックスの改造	設工認申請 6年12月5日 6動燃(安)752

再処理施設	許 認 可 申 請 項 目	記 事
リサイクル 機器試験施 設	リサイクル機器試験施設（建物）	設工認申請 6年10月11日 6動燃（安）723
		設工認補正申請 6年11月30日 6動燃（安）750
		設工認許可 6年12月13日 6安（核規）第706号
		使用前検査申請 6年12月16日 6動燃（安）759
その他	ユーティリティ設備の配置の変更	使用前検査合格 6年10月18日 6安（核規）第583号
	蒸気設備の一部更新	使用前検査申請 6年12月5日 6動燃（安）753
	蒸気設備の一部更新に係る一部変更	設工認変更申請 6年12月16日 6動燃（安）762

(3) 放射性同位元素等の許可使用に係る変更許可申請等

該当なし

(4) 四半期等の報告

報告の種類	報告対象期間	報告内容・根拠	報告先
環境放射線管理報告書	平成6年度 第3四半期 〔6年7月1日 〕 〔6年9月30日〕	事業所周辺環境の放射線量及び環境試料中放射性物質濃度 〔核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び使用済燃料の再処理の事業に関する規則第21条第2項の規定による。〕	水戸原子力事務所 〔科学技術庁長官宛〕 〔6年10月31日報告〕 6動燃（安）038
放射線管理報告書	平成6年度 上期 〔6年4月1日 〕 〔6年9月30日〕	従事者の被ばく放射線量分布 〔原子力安全局長通達 3安局〕 〔（核規）第12号による。〕	水戸原子力事務所 〔科学技術庁原子力安全局長宛〕 〔6年10月31日報告〕 6動燃（安）040
放射線管理報告書	平成6年度 上期 〔6年4月1日 〕 〔6年9月30日〕	(1) 再処理施設 ・排気，排水の放射濃度及び放出量 ・従事者の被ばく放射線量 〔核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び使用済燃料の再処理の事業に関する規則第21条第2項の規定による。〕 (2) 使用施設 ・従事者の被ばく放射線量 〔核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び核燃料物質の使用等に関する規則第7条第1項の規定による。〕	水戸原子力事務所 〔科学技術庁長官宛〕 〔6年10月31日報告〕 6動燃（安）039

2.5.2 水戸労働基準監督署

申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
クレーン廃止届	将来の運転予定がないため。	中央運転管理室	6.9.13
	将来の運転予定がないため。	濃縮施設	6.9.13
エレベータ使用再開検査申請	エレベータの使用を開始するため。	Pu工場	6.9.13
クレーン廃止届	老朽化のため。	再処理工場	6.9.22

2.5.3 茨城県庁

(1) 申請・届出等

件名	内容	該当施設	日付
高圧ガス製造施設変更許可申請(一般)	CEタンク(2基)が老朽化したため、撤去して新たにCEタンク(1基)を設置する。	G棟	6.7.15

(2) 委員会、協定等に基づく報告

報告の種類	期間	報告内容	報告先
茨城県東海地区環境放射線監視委員会報告	平成6年度第2四半期(6年7月~9月)	東海事業所及び周辺における環境放射線及び環境試料中放射性物質濃度	茨城県東海地区環境放射線監視委員会委員長 6動燃(東海)368
茨城県との安全協定に基づく四半期報告	同上	東海事業所における排気・排水の放射能濃度及び放出量	茨城県知事及び隣接市町村長(総務課経由)
再処理排気・排水月間報告	平成6年9月 10月 11月	再処理施設排気・排水の放射能濃度及び放出量	茨城県生活環境部 6動燃(東海)369 6動燃(東海)421 6動燃(東海)464

2.5.4 東海村

(1) 東海村役場への申請・届出等

該当なし

(2) 東海村消防本部への申請・届出等

件 名	内 容	該 当 施 設	日 付
危険物保安監督者 選解任届	中央運転管理棟用屋外タンク貯蔵所の新 設に伴う選任	中央運転管理棟用 屋外タンク貯蔵所	6. 9. 14

2.6 安全管理部品質保証推進委員会

開催日	議題
10月13日	(1) 基準・要領書等に記載すべき項目についての検討

委員長 江花 稔 (放射線管理第一課長)
 副委員長 牧野 明寛 (安全技術課担当役)
 委員 宇津 重次 (安全対策課主査) 坪 憲 (環境安全課主査)
 今泉 謙二 (環境安全課) 水谷 啓一 (放射線管理第一課主査)
 長谷川市郎 (放射線管理第一課) 児玉 浩一 (放射線管理第二課主査)
 岡田 和彦 (放射線管理第二課) 武藤 重男 (安全技術課主査)
 オブザーバー 桜井 寛 (安全対策課対策係長) : 規定・基準等検討部会委員
 事務局 久賀 勝利 (安全対策課主査)

2.7 安全管理部研究開発推進委員会

安全管理部内の研究開発に関して、これを効率的かつ合理的に推進するため、予算・人員、課間の調整、国の安全研究計画との整合など調整すべき事項の検討及び研究開発の推進・助言を行うことを目的として安全管理部研究開発推進委員会活動を実施した。

今期は、安全情報動向調査の講演会及び東海事業所研究開発等成果報告会（安全管理）の開催運営等について検討を行った。

開催日	議題
11月29日	・安全情報動向調査 「ICRP Publ. 60法令化に伴う国内外の最新の動向について」
12月16日	・東海事業所研究開発等成果報告会（2月期・安全管理）の開催について ・現行及び次期の安全研究基本計画について ・研究開発等実施計画テーマの進捗状況について

委員長 成田 脩 (安全技術課長)
 副委員長 石田 順一郎 (放射線管理第二課長)
 委員 百瀬 琢磨 (安全対策課係長) 辻村 憲雄 (安全対策課)
 小嶋 昇 (放射線管理第一課)
 猿田 順一 (放射線管理第二課主査) 田崎 隆 (放射線管理第二課)
 片桐 裕実 (環境安全課担当役) 森田 重光 (環境安全課)
 野尻 一郎 (安全技術課主査)
 事務局 牧野 明寛 (安全技術課担当役)

3. 放射線管理

3.1 放射線管理第一課所掌施設

3.1.1 放射線管理業務概要

安全管理部（安全管理棟，安全管理別棟，計測機器校正施設），再処理技術開発部（A棟，B棟，B棟廃棄物倉庫，応用試験棟，CPF），環境技術開発部（CPF），環境施設部（プルトニウム廃棄物処理開発施設，プルトニウム廃棄物貯蔵施設，屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1～No.17，焼却施設，洗濯場，中央廃水処理場，廃棄物倉庫No.1～No.6，ウラン系廃棄物貯蔵施設，廃棄物屋外貯蔵ピット），核燃料技術開発部（G棟，H棟，J棟，L棟，M棟，第2ウラン貯蔵庫，廃油保管庫，廃水処理室，プルトニウム燃料第一開発室，ウラン貯蔵庫，燃料製造機器試験室），プルトニウム燃料工場（プルトニウム燃料第二開発室，プルトニウム燃料第三開発室）における施設の放射線管理を実施した。

各施設の主な業務概要は，安全管理部においては各種放射性廃液分析，放射線測定機器の点検校正等，再処理技術開発部においてはFBR使用済燃料再処理試験等，環境技術開発部においては高レベル放射性廃液に関する基礎技術開発試験等，環境施設部においてはプルトニウム廃棄物の焼却処理・処分技術開発及び，ウラン系廃棄物の処理・貯蔵等，核燃料技術開発部においてはウラン濃縮に関する基礎技術開発試験，照射用特殊燃料の製造，核燃料技術の開発等，プルトニウム燃料工場においてはプルトニウム燃料第二開発室では「ふげん」燃料の製造等，プルトニウム燃料第三開発室では「常陽」燃料・「もんじゅ」燃料の製造業務及び，工程内滞留プルトニウムの回収作業が実施された。

以上に係る定常及び非定常放射線管理を実施した結果，いずれも保安規定等に定める諸基準を超えるものはなかった。

3.1.2 放射線作業計画等の実施状況

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(安全管理部)	(第1種放射線作業)	
	該当なし	
	(第2種放射線作業)	
計測機器校正施設	中性子照射装置の補修点検作業	10/24~10/28
計測機器校正施設	γ 線照射装置の補修点検作業	11/7~11/11
安全管理棟	給排気設備の点検・整備	11/14~11/16
安全管理別棟	安全管理別棟設備の点検・整備	11/16~11/18
	(G1)	
安全管理棟	床面補修工事	12/5~継続中
計測機器校正施設	クレーンホイスト設備の点検整備	12/15
(再処理技術開発部)	(第1種放射線作業)	
CPF	EPMA二次電子検出器及びX線分光器内部品の交換	10/12~10/13
CPF	M/Sマニプレータの更新・解体作業	10/20~11/25
	(第2種放射線作業)	
B棟	固体標準線源による測定作業	10/1~12/22
CPF	クレーン設備の点検整備	10/5~12/6
CPF	CPFプロセス系統ブロワ点検整備	10/5~10/13
CPF	マスタースレーブマニプレータの保守作業	10/11~12/22
CPF	ページング設備の保守点検作業	10/19~10/21
A棟	A棟排気処理装置のフィルタ交換及び洗浄作業	10/19~10/31
CPF	EPMA分光器内部品の調整	11/14~11/15
CPF	記録計の点検整備	11/16
CPF	CPFデータ処理システム機器等の点検	11/16~11/17
B棟	B棟R-116系排気ブロワの分解整備	11/21
B棟	B棟排気ブロワキャンバス継手の更新	11/21~11/30

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(再処理技術開発部)	(第2種放射線作業)	
CPF	計装設備の点検整備	11/28~12/16
	(G1)	11/28~12/5
CPF	B系列操作盤の計器更新	11/28~12/5
B棟	誘導結合プラズマ質量分析装置年間保守点検	11/30~12/27
応用棟	クレーンホイスト設備の点検整備	12/15
B棟	B棟給排気プロワの点検整備	12/19~12/20
CPF	CB-3セル天井ポートからの物品搬入作業	12/15
応用棟	応用試験棟給排気プロワの点検整備	12/20~12/22
A棟	A棟給排気プロワの点検整備	12/21~12/22
応用棟	消火器及び消火栓の保守点検	12/22~12/27
応用棟	誘導結合プラズマ質量分析装置年間保守点検	12/15
	(A1)	
CPF	クレーン用無線装置の更新	12/7~12/9
CPF	給排気プロワの点検整備	12/12~12/22
CPF	CB-3セル天井ポートからの物品搬入作業	12/15
CPF	消火器及び消火栓の保守点検	12/16
CPF	EPMA2c X線分光基板の引き抜き及び分光基板取り付け部品の調整	12/19~12/20
CPF	固体廃棄物キャスクの保守点検作業	12/19~12/22
(環境技術開発部)	(第1種放射線作業)	
	該当なし	
	(第2種放射線作業)	
	該当なし	
(核燃料技術開発部)	(第1種放射線作業)	
	該当なし	
	(第2種放射線作業)	

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(核燃料技術開発部)	(第2種放射線作業)	
H棟	フィルタ交換作業	9/27
モックアップ室	焼結設備試作機の据え付け作業(2)	10/1~12/27
Pu-1	公害規制物質除去設備の更新	10/3~12/20
J, M棟 第二U, 廃水	クレーン・ホイスト設備の点検, 整備	10/13~10/19
J棟	自動火災報知設備, 煙感知器取り付け	10/17~10/31
Pu-1	雰囲気制御装置の信号処理系の修理	10/19~10/20
Pu-1	エレベータ設備の点検整備	10/24
Pu-1	高性能フィルタの交換作業	10/24~10/25
U貯蔵庫	ウラン貯蔵庫定期点検作業	10/24~10/28
Pu-1	SEMの保守作業	10/24~10/31
Pu-1	クレーンホイスト設備の点検整備	10/24~10/25
Pu-1	核物質防護設備保守点検作業	10/28
H棟	ルーツプロワー配管の改造	10/28~10/31
Pu-1	原料貯蔵施設の保守点検	10/31~11/6
Pu-1	電解除染試験作業	11/1~12/27
Pu-1	自動放射能測定装置の搬出作業	11/1
L棟	回転胴減容処理装置内清掃作業	11/7~11/10
Pu-1	ページング設備の点検改造	11/7~11/18
J棟	記録計の点検整備	11/7~11/25
J棟	ウラン廃水ピット清掃及び廃水ピット内鉄部ペンキ塗装	11/7~11/25
Pu-1	空調用設備の点検整備	11/8~11/10
Pu-1	保守用電源供給設備の設置	11/14~12/7
Pu-1, モックアップ	核物質防護設備保守点検作業	11/14~11/22
Pu-1	エレベータ設備の点検整備	11/18

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(核燃料技術開発部)	(第2種放射線作業)	
J棟, 廃水	クレーンホイスト設備の点検整備	11/23~11/30
J棟, 廃水	ルーツブロワ改造工事	11/29~11/30
P u - 1	クレーンホイスト設備の点検整備	11/30
	(G1)	
G, H, L棟	給排気ブロワ点検整備作業	11/28~11/30
濃縮施設全域	濃縮施設放送設備の保守点検作業	11/29~11/30
J, M棟 第2 U, 廃水	給排気装置定期点検	12/1~12/27
G棟	グレーチング及びベースの撤去	12/6~12/9
廃水処理室	2系統放射能測定装置用パソコンケーブル移設工事	12/12~12/14
H棟	電話の移設工事	12/15~12/19
G, H, L, M棟 第2 U, 廃水	クレーンホイスト設備点検	12/15~12/22
H棟	ガス循環室床塗装	12/20~12/27
J棟	遠心機室足場の設置	12/21~12/27
P u - 1	エレベータ設備の点検整備作業	12/22
P u - 1	還元炉等冷却水系改造工事	12/20~12/22
(環境施設部)	(第1種放射線作業)	
	該当なし	
	(第2種放射線作業)	
P W T F	プラズマ発光分光装置の保守・点検	10/6~10/7
焼却施設	焼却灰サンプリング及び灰の確認	10/7~10/27
中央廃水処理室	クレーン・ホイスト設備点検	10/17~10/19
中央廃水処理室	高圧脱水機設備の定期検査	10/17~10/19
焼却施設	再燃焼室フィルタ交換作業	10/17~10/19
中央廃水処理室	排水受槽内の清掃	10/18

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(環境施設部)	(第2種放射線作業)	
P W T F	中央管理設備に係る保守・点検作業	10/20~10/29
洗濯場	給排気設備の定期検査	10/24~10/28
焼却施設	配管の改修工事	10/31~11/2
P W T F	排風機軸シールパッキンの交換	11/1~11/2
洗濯場	洗濯設備機器の定期検査	11/7~11/11
焼却場	設備の定期点検	11/14~11/18
洗濯場	ランドリーモニタ定期検査	11/14~11/18
	(G1)	
P W T F, P W S F	クレーンホイスト設備点検	11/22
洗濯場	排水受槽の清掃及び検査	11/25~12/2
中央廃水処理場	クレーンホイスト設備点検	11/30
U系廃棄物貯蔵施設	クレーンホイスト設備点検	11/30
P W T F	プロセス系・廃ガス配管点検・補修作業	12/7~継続中
屋外固体廃棄物貯蔵庫	屋外固体廃棄物貯蔵庫の空气中放射性物質濃度測定作業	12/14~継続中
P W T F, P W S F	クレーンホイスト設備点検	12/15
中央廃水処理場	クレーンホイスト設備点検	12/15
U系廃棄物貯蔵施設	クレーンホイスト設備点検	12/15
(ルトニウム燃料工場)	(第1種放射線作業)	
ブル燃第二開発室	湿式造粒設備の撤去	10/1~10/26
ブル燃第三開発室	グローブボックス内クリーンアウト作業(4)	10/1~10/31
ブル燃第三開発室	廃棄物受入れ及び測定作業(その2)	10/1~12/27
ブル燃第二開発室	研削粉分離装置の撤去	10/24~11/24
ブル燃第三開発室	成型整列設備の分解解体に伴う粉末回収作業(その1)	11/1~11/30
ブル燃第二開発室	予備焼結・本焼結設備の撤去	11/14~11/30

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(フルニコム燃料工場)	(第1種放射線作業)	
プル燃第三開発室	成型整列設備の分解解体に伴う粉末回収作業 (そのII)	12/1~12/27
	(第2種放射線作業)	
プル燃第二開発室	蒸発性不燃物分析設備の新設(2)	10/1~12/14
プル燃第三開発室	均一化混合設備据え付け工事	10/1~12/27
プル燃第三開発室	新工程計算機のソフトデバッグ作業	10/8~10/31
プル燃第三開発室	油圧リフターの点検整備	10/17~10/20
プル燃第三開発室	質量分析装置の保守点検	10/17~10/21
プル燃第三開発室	輸送容器の定期検査(その3)	10/17~11/11
プル燃第二開発室	輸送容器の定期検査(その3)	10/17~11/11
プル燃第三開発室	循環系給気ダクトの補修工事	10/19~10/20
プル燃第三開発室	貯蔵容器刻印作業	10/20~10/21
プル燃第二開発室	A T R 燃料集合体組立装置の保守点検	10/20~10/21
プル燃第二開発室	クレーン・ホイスト設備の点検整備	10/26
プル燃第三開発室	クレーン・ホイスト設備の点検整備	10/27
プル燃第三開発室	焼結炉ガス導入バルブの交換	10/27~10/28
プル燃第二開発室	核物質防護設備保守点検作業	10/28
プル燃第三開発室	核物質防護設備保守点検作業	10/28
プル燃第三開発室	原料貯蔵施設の保守点検	10/31~11/6
プル燃第二開発室	原料貯蔵施設の保守点検	10/31~11/6
プル燃第二開発室	回収品一時保管装置の据え付け工事	11/1~12/22
プル燃第二開発室	保守用電源盤の装置	11/1~12/7
プル燃第二開発室	研削粉分離装置の据え付け	11/1~12/8
プル燃第二開発室	高性能フィルターの交換作業	11/4
プル燃第三開発室	ペーシング設備の点検・改造	11/7~11/18
プル燃第二開発室	ペーシング設備の点検・改造	11/7~11/18

施設名・部屋名	作 業 件 名	実施期間
(プルニウム燃料工場)	(第2種放射線作業)	
プル燃第三開発室	記録計の点検整備	11/7~11/25
プル燃第二開発室	洗濯室ダムウェーダの点検整備	11/8
プル燃第二開発室	空調設備の点検整備	11/9~11/10
プル燃第三開発室	空調設備の点検整備	11/10
プル燃第三開発室	旧焼結設備の撤去に伴う熱電体交換	11/10~11/11
プル燃第三開発室	検査工程制御計算機用プリンタの修理	11/14
プル燃第二開発室	核物質防護設備保守点検作業	11/14~11/22
プル燃第三開発室	核物質防護設備保守点検作業	11/14~11/22
プル燃第二開発室	遮蔽材取付用枠の作成及び据付	11/14~11/30
プル燃第二開発室	記録計の点検整備	11/15
プル燃第三開発室	工程計算機の定期点検作業	11/16
プル燃第三開発室	クレーン・ホイスト設備の点検整備	11/16
プル燃第三開発室	エレベータ設備・整備	11/21
プル燃第三開発室	ペレット充填設備制御装置の一部更新	11/21~11/30
プル燃第三開発室	放射線管理用計算機の定期点検	11/24~11/25
プル燃第二開発室	発光分光装置の保守点検	11/28~11/30
プル燃第二開発室	焼結炉の更新作業	12/1~12/27
プル燃第三開発室	空調自動制御機器の点検	12/7~12/9
	(G1)	
プル燃第三開発室	湿式制御機器の更新作業	11/24~12/2
プル燃第二開発室	クレーン・ホイスト設備の点検整備作業	11/30
プル燃第三開発室	集合体検査設備(J)の補修	12/2~12/9
プル燃第三開発室	給排気設備等点検作業	12/5~12/23
プル燃第三開発室	臨界警報装置の改良試験のためのケーブル敷設	12/6~12/27
プル燃第三開発室	加工組立工程制御システムの改造	12/7~12/12

施設名・部屋名	作業件名	実施期間
(プルトニウム燃料工場)	(G1)	
ブル燃第二開発室	差圧伝送器及び配管撤去作業	12/7~12/22
ブル燃第二開発室	焼結炉真空ポンプ交換作業	12/8~12/9
ブル燃第三開発室	クレーン・ホイスト設備の点検整備	12/12
ブル燃第三開発室	新型封じ込め監視システム(A/C/C)の定期点検	12/12~12/16
ブル燃第二開発室	クレーン・ホイスト設備の点検整備作業	12/13
ブル燃第三開発室	原料調整室(1)に係わる整備作業	12/16~12/27
ブル燃第三開発室	鋼製扉の作成及び取り付け	12/16~12/27
ブル燃第三開発室	グローブボックス監視システム改造作業	12/19~12/22
ブル燃第三開発室	固体廃棄物保管設備の保守点検	12/19~12/22
ブル燃第三開発室	警報集中監視装置の増設	12/19~12/27
ブル燃第三開発室	詰替設備の事前調査	12/19~12/28
ブル燃第三開発室	WDAS装置用運送具の改造	12/22~12/27
ブル燃第三開発室	エレベータ設備の点検整備作業	12/26
	(S2)	
ブル燃第三開発室	WDASによる高線量物の測定及び検討	12/22~12/27

3.1.3 管理区域等の設定・解除

放射線管理第一課担当施設において、管理区域等の設定・解除に該当するものはなかった。

3.1.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

(1) 線量当量率

単位：μSv/h

施設名	内 容		測 定 結 果				
			10 月	11 月	12 月		
安全管理部	安全管理棟	サーベイメータ	γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	安全管理別棟	サーベイメータ	n・γ	*	*	*	
	計測機器 校正施設	サーベイメータ	n・γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
再処理技術開発部	A 棟	サーベイメータ	n・γ	*	*	*	
		エリアモニタ	γ	*	*	*	
	B 棟	サーベイメータ	n・γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	B 棟 A 廃棄物倉庫	サーベイメータ	n・γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	B 棟 B 廃棄物倉庫	サーベイメータ	n・γ	*	*	*	
		TLD	γ	*			
	応用試験棟	サーベイメータ	n・γ	*	*	*	
	C P F	グリーン 区 域	エリアモニタ	n・γ	*	*	*
			サーベイメータ	n・γ	*	*	*
		アンバー 区 域	エリアモニタ	n・γ	*	*	*
サーベイメータ			n・γ	*	*	*	
環境施設部	焼却施設	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	洗濯場	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	中央廃水処理場	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第1廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第2廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第3廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第4廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第5廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	第6廃棄物倉庫	サーベイメータ	γ	*	*	*	
	ウラン系 廃棄物貯蔵施設	サーベイメータ	γ	*	*	*	
廃棄物屋外 貯蔵ピット	サーベイメータ	γ	*	*	*		

注 管理目標値 (50 μSv/h) を越えない区域については*印で表示した。また、管理目標値を越えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

但し、CPFの管理目標値は(グリーン区域：12.5 μSv/h, アンバー区域：200 μSv/h)とする。

単位： $\mu\text{Sv/h}$

施設名	内 容		測 定 結 果		
			10 月	11 月	12 月
環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	サーベイメータ γ	*	*	*
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	エリアモニタ γ	*	*	*
		サーベイメータ γ	*	*	*
	屋外固体廃棄物貯蔵庫No.1~17	サーベイメータ $n \cdot \gamma$	*	*	*
核燃料技術開発部	G棟	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	H棟	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	J棟	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	L棟	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	M棟	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	第2ウラン貯蔵庫	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	廃油保管庫	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	廃水処理室	サーベイメータ γ	*	*	*
		TLD γ		*	
	プルトニウム燃料第一開発室	サーベイメータ $n \cdot \gamma$	*	*	*
		ウラン貯蔵庫	サーベイメータ γ	*	*
燃料製造機器試験室		サーベイメータ γ	*	*	*
プルトニウム燃料第三開発室	プルトニウム燃料第二開発室	サーベイメータ $n \cdot \gamma$	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	エリアモニタ $n \cdot \gamma$	*	*	*
		サーベイメータ $n \cdot \gamma$	*	*	*

注 管理目標値 ($50 \mu\text{Sv/h}$) を越えない区域については*印で表示した。また、管理目標値を越えた場合には、その最大値及び場所を記入した。

(2) 表面密度

単位：Bq/cm²

施設名	内容	測定線種	測定結果			
			10月	11月	12月	
安全管理部	安全管理棟	α	*	*	*	
		β(γ)	*	*	*	
	安全管理別棟	α	*	*	*	
		β(γ)	*	*	*	
	計測機器校正施設	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
再処理技術開発部	A棟	α	*	*	*	
		β(γ)	*	*	*	
	B棟	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	B棟 A廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	B棟 B廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	応用試験棟	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	C P F	カーベイト スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
環境施設部	焼却施設	α	*	*	*	
		β(γ)	*	*	*	
	洗濯場	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	中央廃水処理場	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第1廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第2廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第3廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第4廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第5廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*
	第6廃棄物倉庫	スミヤ	α	*	*	*
			β(γ)	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 4.0×10^{-5} Bq/cm²

β(γ) : 4.0×10^{-2} Bq/cm²

単位: Bq/cm²

施設名	内容	測定線種	測定結果		
			10月	11月	12月
環境施設部	ウラン系廃棄物貯蔵施設	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	α	*	*	*
		α	*	*	*
核燃料技術開発部	G棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	H棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	J棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	L棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	M棟	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	廃油保管庫	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	廃水処理室	α	*	*	*
		β(γ)	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	α	*	*	*
ウラン貯蔵庫	α	*	*	*	
	β(γ)	*	*	*	
燃料製造機器試験室	α	*	*	*	
	β(γ)	*	*	*	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	α	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 4.0×10⁻³ Bq/cm²
β(γ) : 4.0×10⁻² Bq/cm²

(3) 空气中放射性物質濃度

単位：Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果				
			10月	11月	12月		
安全管理部	安全管理棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
	安全管理別棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
再処理技術開発部	A棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
	B棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
	応用試験棟	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
	C P F	エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
		βγダスト モニタ	β(γ)	*	*	*	
		αダスト モニタ	α	*	*	*	
	環境施設部	焼却施設	エア	α	*	*	*
			スニッファ	β(γ)	*	*	*
洗濯場		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
中央廃水処理場		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	β(γ)	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 処理開発施設		エア	α	*	*	*	
		スニッファ	α	*	*	*	
αダスト モニタ		α	*	*	*		
		α	*	*	*		
プルトニウム廃棄物 貯蔵施設	エア	α	*	*	*		
スニッファ	α	*	*	*			

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 3.7×10⁻¹⁰ Bq/cm³

β(γ) : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm³

単位：Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果			
			10月	11月	12月	
核燃料技術開発部	G棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	H棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	J棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	L棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	M棟	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	第2ウラン貯蔵庫	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	廃水処理室	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	プルトニウム燃料第一開発室	エア	α	*	*	*
		α ダスト モニタ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	エア	α	*	*	*
		スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
燃料製造機器試験室	エア	α	*	*	*	
	スニッファ	$\beta(\gamma)$	*	*	*	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	エア	α	*	*	*
		スニッファ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料第三開発室	エア	α	*	*	*
		スニッファ	α	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 3.7×10^{-10} Bq/cm³ $\beta(\gamma)$: 1.5×10^{-9} Bq/cm³

(4) 排気中放射性物質濃度

単位：Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果				
			10月	11月	12月		
安全管理部	安全管理棟	ダスト	α	*	*	*	
		サンプラ	β(γ)	*	*	*	
	安全管理別棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			β(γ)	*	*	*	
再処理技術開発部	A棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			β(γ)	*	*	*	
	B棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			β(γ)	*	*	*	
	応用試験棟	排気モニタ	α	*	*	*	
			β(γ)	*	*	*	
環境施設部	焼却施設	ダスト	α	*	*	*	
		サンプラ	β(γ)	*	*	*	
	洗濯場	排気モニタ	α	*	*	*	
			β(γ)	*	*	*	
	中央廃水処理場	ダスト	α	*	*	*	
		サンプラ	β(γ)	*	*	*	
	プルトニウム廃棄物処理開発施設	排気モニタ	α	*	*	*	
	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	排気モニタ	α	*	*	*	
	核燃料技術開発部	G棟	排気モニタ	α	*	*	*
				β(γ)	*	*	*
H棟		ダスト	α	*	*	*	
		サンプラ	β(γ)	*	*	*	
J棟		排気モニタ	α	*	*	*	
			β(γ)	*	*	*	
L棟		排気モニタ	α	*	*	*	
			β(γ)	*	*	*	
M棟	排気モニタ	α	*	*	*		
		β(γ)	*	*	*		
第2ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*		
		β(γ)	*	*	*		

*印は検出限界未満を示す。

検出限界 α : 1.5×10⁻¹⁰ Bq/cm³

β(γ) : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm³

単位：Bq/cm³

施設名	内容	測定線種	測定結果			
			4月	5月	6月	
核燃料技術開発部	廃水処理室	ダスト	α	*	*	*
		サンブラ	$\beta(\gamma)$	*	*	*
	プルトニウム燃料 第一開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	ウラン貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	燃料製造機器試験室	排気モニタ	α	*	*	*
$\beta(\gamma)$			*	*	*	
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室	排気モニタ	α	*	*	*
	集合体貯蔵庫	排気モニタ	α	*	*	*
	プルトニウム燃料 第三開発室	排気モニタ	α	*	*	*

*印は検出限界未満を示す。

 検出限界 α : 1.5×10^{-10} Bq/cm³
 $\beta(\gamma)$: 1.5×10^{-9} Bq/cm³

(5) 排気中の放射性物質濃度 (C P F)

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		10月	11月	12月		実測量 (Bq)	不検出量 (Bq)	
全 α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.0×10 ⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	1.0×10 ⁴	1.0×10 ⁴				1.0×10 ⁴
全 β	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.0×10 ⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	1.0×10 ⁵	1.0×10 ⁵				1.0×10 ⁵
希ガス (⁸⁵ Kr) (¹³³ Xe)	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	5.0×10 ¹¹	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	1.7×10 ¹¹	1.6×10 ¹¹				1.7×10 ¹¹
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.5×10 ⁶	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁶	2.5×10 ⁶				2.5×10 ⁶
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.5×10 ⁶	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁶	2.5×10 ⁶				2.5×10 ⁶
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.5×10 ⁹	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (Bq)	0	0				0
		不検出量 (Bq)	2.5×10 ⁹	2.5×10 ⁹				2.5×10 ⁹

*印は検出限界未満を表す。

検出限界

全 α : 1.5×10⁻¹⁰ Bq/cm³,¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸ Bq/cm³全 β : 1.5×10⁻⁹ Bq/cm³,³H : 3.7×10⁻⁵ Bq/cm³¹³¹I : 3.7×10⁻⁸ Bq/cm³,⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³ Bq/cm³

(6) 飲料水中放射性物質濃度

単位：Bq/cm³

施設名	測定線種	測定結果			備考
		10月	11月	12月	
プルトニウム燃料 第一開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料 第二開発室	α	*	*	*	
プルトニウム燃料 第三開発室	α	*	*	*	
プルトニウム廃棄物 処理開発施設	α	*	*	*	

注) 管理目標値 (α : 1.0×10^{-4} Bq/cm³) を超えない区域については*印を記入した。
又、これを超えた場合には、最大値及び場所を記入した。

2) 搬出物品等に対する放射線管理

搬出物品等に係るモニタリング件数は、以下の表のとおりである。

単位：件

施設		モニタリングの内容	廃棄物		搬出物	
			放射能	非放射能	放射性物質	一般物品
10月	安全管理部施設		0	—	0	12
	再処理技術開発部	C P F	9	—	5	73
		B棟等*1	1	—	7	21
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	1	—	2	40
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	13	—	0	1
		洗濯場*3	0	—	2	25
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	0	—	36	118
		プルトニウム燃料第一開発室	2	—	5	38
		燃料製造機器試験室	0	—	0	33
		ウラン貯蔵庫	0	—	4	4
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	5	—	13	78
		プルトニウム燃料第三開発室	4	—	18	163
合計		35	—	92	606	

*1 : A棟, 応用試験棟を含む。

*2 : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3 : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*4 : G棟, H棟, J棟, L棟, M棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリング の内容	廃棄物		搬出物	
			放射 性	非放射 性	放射 性物質	一般 物品
11 月	安全管理部施設		1	————	0	14
	再 処 理 技 術 開 発 部	C P F	11	————	4	88
		B 棟 等* ¹	2	————	7	24
	環 境 施 設 部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	0	————	0	34
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設* ²	5	————	0	1
		洗濯場* ³	3	————	2	29
	核 燃 料 技 術 開 発 部	ウラン濃縮施設* ⁴	2	————	23	77
		プルトニウム燃料 第一開発室	9	————	6	34
		燃料製造機器 試験室	20	————	0	28
		ウラン貯蔵庫	0	————	2	3
	プ ル ト ニ ウ ム 燃 料 工 場	プルトニウム燃料 第二開発室	14	————	12	73
プルトニウム燃料 第三開発室		0	————	21	127	
合 計		67	————	77	532	

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, M 棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリング の内容	廃棄物		搬出物	
			放射 性	非放射 性	放射性物質	一般物品
12 月	安全管理部施設		2	—	0	21
	再 処 理 技 術 開 発 部	C P F	6	—	5	76
		B 棟 等* ¹	2	—	6	28
	環 境 施 設 部	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	0	—	1	26
		プルトニウム廃棄物 貯蔵施設* ²	4	—	0	1
		洗濯場* ³	3	—	1	17
	核 燃 料 技 術 開 発 部	ウラン濃縮施設* ⁴	8	—	20	84
		プルトニウム燃料 第一開発室	5	—	5	42
		燃料製造機器 試験室	0	—	0	14
		ウラン貯蔵庫	0	—	2	0
	プ ル ト ニ ウ ム 燃 料 工 場	プルトニウム燃料 第二開発室	4	—	11	68
		プルトニウム燃料 第三開発室	0	—	16	214
合 計		34	—	67	591	

*¹ : A 棟, 応用試験棟を含む。

*² : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*³ : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*⁴ : G 棟, H 棟, J 棟, L 棟, M 棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

3) その他

施設側の依頼に基づき実施したモニタリングの件数は以下の表のとおりである。
 単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質搬入等	その他
10月	安全管理部施設		—	0	4	3
	再処理技術開発部	C P F	1	0	0	0
		B棟等*1	7	0	0	1
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	0
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	—	0	0	0
		洗濯場*3	—	0	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	—	1	0	12
		プルトニウム燃料第一開発室	37	2	0	5
		燃料製造機器試験室	—	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	—	0	2	0
プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	89	0	0	3	
	プルトニウム燃料第三開発室	1	16	0	0	
合計			135	19	6	24

*1 : A棟, 応用試験棟を含む。

*2 : 屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3 : 焼却場, 中央廃水処理場, 第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫, ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*4 : G棟, H棟, J棟, L棟, M棟, 第2ウラン貯蔵庫, 廃水処理, 廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質搬入等	その他
11月	安全管理部施設		—	0	2	1
	再処理技術開発部	C P F	0	0	0	11
		B棟等*1	0	0	0	0
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	0
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	—	0	0	0
		洗濯場*3	—	0	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	—	1	0	14
		プルトニウム燃料第一開発室	24	0	0	8
		燃料製造機器試験室	—	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	—	0	2	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	21	2	0	0
プルトニウム燃料第三開発室		0	0	1	0	
合計			45	3	5	34

*1：A棟，応用試験棟を含む。

*2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3：焼却場，中央廃水処理場，第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*4：G棟，H棟，J棟，L棟，M棟，第2ウラン貯蔵庫，廃水処理，廃油保管庫を含む。

単位：件

施設		モニタリングの内容	グローブ交換作業等	フィルター交換作業等	放射性物質搬入等	その他
12月	安全管理部施設		—	0	0	0
	再処理技術開発部	C P F	0	0	0	2
		B棟等*1	0	1	0	0
	環境施設部	プルトニウム廃棄物処理開発施設	0	0	0	0
		プルトニウム廃棄物貯蔵施設*2	—	0	0	0
		洗濯場*3	—	1	0	0
	核燃料技術開発部	ウラン濃縮施設*4	—	0	0	0
		プルトニウム燃料第一開発室	46	0	0	5
		燃料製造機器試験室	—	0	0	0
		ウラン貯蔵庫	—	0	1	0
	プルトニウム燃料工場	プルトニウム燃料第二開発室	66	1	0	10
		プルトニウム燃料第三開発室	0	0	1	0
合計			112	3	2	17

*1：A棟，応用試験棟を含む。

*2：屋外固体廃棄物貯蔵庫を含む。

*3：焼却場，中央廃水処理場，第1廃棄物倉庫～第6廃棄物倉庫，ウラン系廃棄物貯蔵施設を含む。

*4：G棟，H棟，J棟，L棟，M棟，第2ウラン貯蔵庫，廃水処理，廃油保管庫を含む。

3.2 放射線管理第二課所掌施設

3.2.1 放射線管理業務概要

再処理工場では、94-2キャンペーンが12月5日まで行われ、その後機器等の保守点検が行われた。環境施設では、低放射性廃液の処理運転及び固体廃棄物の受入れ貯蔵管理、機器等の保守点検が行われた。また、ガラス固化技術開発施設では、ホット試験運転準備作業が行われた。転換施設では、工程内機器の更新工事が終了し、10月5日より転換運転が、環境技術開発施設のクリプトン施設では、開発運転及び機器等の保守点検が行われた。

この間の定常放射線管理の結果、転換施設A126においてグローブボックスのグローブに亀裂が生じたため空气中放射性物質濃度が一時的に上昇し、10月4日20時00分から23時00分まで立入規制区域を設定した。その他については、保安規定等の基準を超えることはなかった。また、非定常の放射線作業は、157件が実施されたが、保安規定等の基準値を超えることはなかった。

一方、排気の監視結果についても保安規定等の基準値を超えることはなかった。

3.2.2 放射線作業計画等の実施状況

(1/7)

施設・部屋名	件名	実施期間
再処理工場	S 1 作業 …………… (0件)	
	S 2 作業 …………… (39件)	
CB G129	質量分析計 (MAT261) ターボポンプの交換作業	10/3
AAF A142. A143	341W703の補修	10/3~10/5
CB A114	分析セルライン用高放射性廃棄物容器の除染作業	10/3~10/31
MP G146. G346	MS マニプレータの保守作業	10/3~12/22
MP A348	パルスフィルタ (243F16A) 交換作業	10/11~10/12
MP A348	パルスフィルタ (243F16) 交換作業	10/13
CB G144	小型試験設備マニプレータのブーツ交換及びセル内線量測定	10/13~10/17
MP R105D. A143	セル (R105D) 内点検	10/14
MP A143	Pu系インラインモニタ用オリフィスの点検及び除染作業	10/25~10/27
IF A108	高温フィルタアスベストろ材の抜き出し作業	10/25~10/27
CB G105	M7型マニプレータブーツ交換作業	10/27
AAF A102 MP A464	ヨウ素除去フィルタ交換作業	10/28~10/31
MP A684. A685. G643	真空電磁弁の交換作業 (271E10.1)	10/30~10/31
CB A114	分析セルライン用高放射性廃棄物容器の除染作業	11/2~12/22
MP A343	243-W435点検・補修	11/4
MP R105D. A143	セル (R105D) 内点検	11/9
CB G144. G141	小型試験設備マニプレータの補修作業	11/10~11/28
MP A348	パルスフィルタ (243F16A) 交換作業	11/15~11/17
DS A1207. A1204	脱硝塔部品及び治具類の除染作業	11/16~11/28
AAF R121. A191	上澄液処理試験装置の更新及び運転時のサンプリング	11/17~12/5
CB G104	高放射性分析セルラインのコンベアベルト交換作業	11/21~11/22
IF A108	高温フィルタアスベストろ材の抜き出し作業	11/28~11/30
AAF R073. A191	移送ポンプセル (R073) 内除染作業	11/30~12/6

(2/7)

施設・部屋名	件名	実施期間
MP R1165. A156. G1124	廃棄物取り出しコンベアのセル外駆動系の交換作業	12/1~12/20
MP G146. G346. A568	セル内1トンホイスト交換作業(東)	12/2~12/22
AAF R073. A191 DS A1207	317-P11(PC-3)ポンプ及びモーターの交換作業	12/12~12/16
AAF R075. A091. A191	R075内ポンプ点検	12/13
MP R105D. A143	セル(R105D)内点検	12/13~12/14
MP A046	濃縮ウラン溶解セル内点検作業	12/13~12/15
Z R120. A107. A108	Z施設蒸発缶セル(R120)内ITV用照明ランプの交換	12/14~12/15
MP A143	PC-1ポンプ(271P311)交換作業	12/15
MP A644. G643	電解槽(201×71.72)の電極アッセンブリー分解点検交換及びバルブ(201W402)の補修作業	12/16~12/22
MP G543	242J137の点検作業	12/19~12/21
AAF R070. R071. A191	R070, R071内ポンプの点検	12/19~12/21
MP A348	243F13の交換作業	12/19~12/22
CB G104. G105. G108. A114	気送管更新工事(その1)	12/20~12/22
MP A343	254 PHR10 PH計交換作業	12/20~12/22
AAF G180	AAF G180配管用詰まりの除去作業	12/20~12/22
MP A322. A321. A143	フィルタ(264F121)の交換	12/21~12/22
	A1作業 (28件)	
MP A343. A347. A359. A443	気送管の補修	10/4~10/12
AAF A142. A143	低放射性可燃袋の仕分け作業	10/6~12/8
MP A355. A356	A356パネルハウス物品搬入作業	10/6~12/20
MP A359	245F121, F122交換作業	10/13
AAF A191	旧海洋放出管撤去に伴う移送配管接続工事	10/13
MP A343	サンプリングベンチNo.9ブーツ交換	10/18~10/19
MP A359	245F121, F122交換作業	10/24
MP A148	パネルハウスの補修	10/26~10/28
IF A405. A403	F58フィルタ交換作業	10/27~10/28
MP A359	245F121, F122交換作業	11/9
MP A343	サンプリングベンチ照明器具の改造	11/15~11/17

(3 / 7)

施設・部屋名	件名	実施期間
AAF R073. A191	R073セル内線量測定	11/16
IF A102. A105. A107. A108 A305. G310 AAF A143 A144. A191. G101	通信ケーブル布設	11/21~11/29
MP A359	245F121, F122交換作業	11/30
IF A405. A403	F58フィルタ交換作業	11/30~12/1
IF A305. A105	In31焼却炉内耐火物点検	12/1~12/2
CB A324. G313	洗濯設備の更新(1)	12/1~12/27
AAF A191	旧海洋放出管洗浄液の受入れ	12/1~12/27
MP A359	せん断機オフガス圧縮機の分解点検補修(その1)	12/6~12/22
MP A464 CB A023	排気フィルタの交換作業	12/7~12/21
C A110. A115 他	350V30等の健全性確認作業	12/13~12/19
MP A148. A143. G349. G350 G548. G549	亜硝酸ガス供給装置の周辺機器整備	12/13~12/22
MP A348	中央保守区域(A348)バルブ操作室の点検作業	12/14~12/22
MP A343. G549	Pu系インラインモニタの遮へい体上部除染作業	12/15~12/22
MP A122	A122内機器の整備	12/16
MP A124	α 線モニタの点検補修	12/16~12/19
MP A122. A1207	264-P101, 102補修作業	12/19~12/22
MP A258. A247	R220点検・補修作業用のグリーンハウスの設営	12/20~12/22
	A 2 作業 (28件)	
MP. AAF. IF. E. Z	前処理課受入貯蔵工程の運転及び保守・点検業務	9/2~継続
MP. AAF. E. Z	前処理課機械処理工程の運転及び保守・点検業務	9/2~継続
MP	化学処理第一課の運転業務	9/2~継続
MP. AAF. CB	化学処理第一課の点検・保守業務	9/2~継続
MP. DN. HAW. U03	化学処理第二課の運転業務	9/2~継続
MP. DN. HAW. DS. U03. AAF	化学処理第二課の点検・保守業務	9/2~継続
AAF. IF. E. Z. C. LW. LW2. WS	低放射性廃棄物処理施設の保守・点検業務	9/2~継続
AAF. IF. E. Z. C. LW. LW2. WS	低放射性廃棄物処理施設の運転業務	9/2~継続
CB	分析施設の運転業務	9/2~継続
CB	分析施設の保守点検等の業務	9/2~継続

(4/7)

施設・部屋名	件名	実施期間
MP. AAF. HAW. DN 他 再処理工場全施設	計装設備の保全作業	9/2～継続
MP. CB. HAW. DN. DS. AAF 他	電気設備の点検作業	9/2～継続
CB. DS. MP. AAF. Z. LW2. WS C. DN. HAW. E. 1F. 2U03 3U03	保守点検関連業務	9/2～継続
MP. CB. HAW. DN. DS. AAF 他	安全巡視	9/2～継続
MP. CB. AAF 等	管繕・工事作業	9/2～継続
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場換気・ユーティリティ設備等の運転管理	9/2～継続
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場換気・ユーティリティ設備等の保守管理	9/2～継続
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場空気吸引装置（エアスニッファ）の運転管理	9/2～継続
MP. CB. AAF. HAW 他	再処理工場空気吸引装置（エアスニッファ）の保守管理	9/2～継続
MP. DN. U03. 2U03. 3U03	査察及び査察対応	9/2～継続
MP等全建屋	現場巡視	9/2～継続
MP等全建屋	来客対応	9/2～継続
MP等全建屋	清掃作業	9/2～継続
MP. CB. AAF 他	再処理工場の放射線管理用機器の保守及び校正業務	9/2～継続
MP. CB. AAF. DN 他	再処理工場の放射線管理業務	9/2～継続
MP等全建屋	消火器・消火栓の点検	9/19～継続
MP. DN. HAW. DS. CB. AAF. E Z. C. LW2. WS. 1F	バルブ等の保全作業	9/20～継続
MP. DN. HAW. DS. CB. AAF. E Z. C. LW2. WS. 1F	配管保全作業	10/3～継続
環 境 施 設 部	S1作業 …………… (0件) S2作業 …………… (14件)	
TVF R101. A117	遠隔保守用治工具及び密封線源（ ⁶⁰ Co）の搬入	9/27～10/5
TVF R101. A112. A116 A117. A118. A122	遠隔保守用治工具の搬入	10/24～10/27
ASP R152. A121	ピュアビチューメン注入弁（W109）交換	11/4

施設・部屋名	件名	実施期間
ST R120. A115. A111. A110	R120内サンプリング作業	11/15
2HASWS A102	線量当量率測定	11/19
2HASWS A102	ピット3314内観察	11/20
2HASWS A102	第2 HASWS R050への治具搬入作業	11/21
2HASWS A102	ピット3314内スリーブの点検	11/22
2HASWS A102	標準ドラム切削治具搬入作業及び切削作業	11/23
ST R052. A010	セル内ポンプ分解点検	11/29~12/16
2ASP-ST R053. G013	セル内機器の保守点検等	12/1~12/21
ASP R152. R116. R122	セル内機器保守点検	12/12~継続
TVF R101. A117. A118	除染セルモニター (G05X55) の取付け及び台車位置検出リミットスイッチ調整	12/14~12/15
2ASP-ST R051. R152. R052 R252. R253	ITV台車, 自動フォークリフト保守点検および搬送機器点検作動確認 A1作業 (17件)	12/19~継続
TVF A112. A018	単腕マニプレータROM交換	9/30~10/27
TVF A010. A012. A018 A022. A028. A124 A211. A311	消火栓の塗装	10/4~10/5
TVF A018. A010	ドレンライン及び呼水ラインの設置	10/7~10/13
TVF A013. A014	ポンプ室 (A014) 内におけるバルブ操作及びポンプ室内 (A013. A014) の写真撮影	10/7
TVF A110. G144	分析セル遮へい扉の点検・補修作業	10/17~10/25
2HASWS A102	第2 HASWS, A102, 3F西側点検通路の手摺り設置作業	10/20~10/21
TVF A121. A122	電動扉用パッキンの交換	10/24~10/27
TVF A117	遮へい扉 (G51M761) のシリンダ錠の交換	11/16~11/17
TVF A221. A023	搬送室へのキャニスタの搬出	11/17~12/9
TVF A011	廃気処理室 (A011) 内現場流量計の交換	11/21~12/22
TVF A018	充填レベル計測装置の調整	11/29~12/2
TVF A017. A018	蒸気系γ線インラインモニタサンプリング配管の改良	12/7~12/9
2HASWS A102	第2 HASWS遮へいトラップの点検	12/13~12/20
TVF A024	気液分離器流量計の調整	12/14

施設・部屋名	件名	実施期間
ASP A333.A332	V31内・ドレンクリーナーワイヤー回収作業	12/13~12/21
ST A215	槽類換気プロアー無段変速機交換作業	12/20~12/21
TVF A121.A122	M/Sマニプレータ保守用架台の納入検査 A2作業 (10件)	12/20~12/26
ST	ST施設の運転関連業務	9/2~継続
ST	ST施設の保守点検関連業務	9/2~継続
2ASP-ST	固化体評価試験設備の点検・保守業務	9/2~継続
2ASP-ST	固化体評価試験設備の運転業務	9/2~継続
ASP	アスファルト固化技術開発施設の運転及び保守業務	9/2~継続
HASWS.2HASWS 他	再処理施設環境施設の運転・保守業務	9/2~継続
環境施設所掌再処理施設	環境施設所掌再処理施設の保守等業務	9/2~継続
ASP.ASP-ST.2ASP-ST 他	環境施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正業務	9/2~継続
ASP.ASP-ST.ST 他	環境施設の放射線管理業務	9/2~継続
TVF 全アンバー区域	ガラス固化技術開発施設の運転・保守業務	9/2~継続
環境技術開発部	S1作業 (0件) S2作業 (1件)	
Kr R002.R005.R008 等	高圧ガス定期自主検査及びセル内機器点検他 A1作業 (1件)	10/28~12/22
Kr A105	エアスニッフアプロウの補修作業 A2作業 (5件)	10/18~10/21
Kr	クリプトン施設の運転及び保守業務	9/2~継続
Kr	換気設備, 電気・計装設備の日常管理	9/2~継続
Kr	クリプトン施設に係わる放射線管理用機器の保守及び校正業務	9/2~継続
Kr	クリプトン施設の放射線管理業務	9/2~継続
Kr	クリプトン施設の運転及び保守業務	9/19~継続
プルトニウム燃料工場	S1作業 (0件) S2作業 (3件)	

(7/7)

施設・部屋名	件名	実施期間
Pu-con A126	HBASによる校正作業	9/8～10/5
Pu-con A128	更新設備の切断及び復旧作業(2)	10/1～11/9
Pu-con A128	混合転換試験グローブボックス (P41B02) パネルの更新 A 1 作業 (5件)	11/7～継続
Pu-con A030. A126. A224	工程計算機の更新工事	7/1～10/31
Pu-con A129	廃液蒸発缶の試運転	9/12～10/31
Pu-con A126	焙焼還元炉の試運転及び塗装工事	10/21～11/14
Pu-con A030. A126. A224	工程計算機の調整作業	11/14～12/26
Pu-con A127. A027	外観目視検査及び染料浸透試験 A 2 作業 (6件)	12/7～12/8
Pu-con アンバー区域全域	プルトニウム転換技術開発施設の運転	9/2～継続
Pu-con A128(アンバー区域)	技術開発設備を使用して行う試験及び保守	9/2～継続
Pu-con アンバー区域全域 (A227. A230)	転換施設の運転に係る分析・物性測定作業	9/2～継続
Pu-con アンバー区域全域	査察対応及び査察関連業務	9/2～継続
Pu-con アンバー区域全域	転換施設に係わる放射線管理用器の保守及び校正	9/2～継続
Pu-con アンバー区域全域	転換施設の放射線管理業務	9/2～継続

3.2.3 管理区域等の設定・解除

区 分	施設・部屋	期 間
立入規制区域	C B G 1 0 4	設定 平成 6 年 9 月 30 日 _____
立入規制区域*1	Pu-con A 1 2 6	設定 平成 6 年 10 月 4 日 解除 平成 6 年 10 月 4 日
一時管理区域	旧海中放出管二次 切断建屋換気室及 び切断作業室	設定 平成 6 年 11 月 29 日 _____

* 1 : この立入規制区域は空气中放射性物質濃度の上昇によるもので、
空气中放射性物質濃度管理において10月4日が、9月の最後の週
に入ることから、データについては、前四半期に記載されている。

3.2.4 作業環境における放射線測定結果

1) 定常放射線モニタリング

(1) 外部放射線に係わる線量当量率

単位 (W : $\mu\text{Sv}/\text{W}$
G : $\mu\text{Sv}/\text{h}$
A : $\mu\text{Sv}/\text{h}$)

建屋名	内 容	測 定 結 果										
		10 月			11 月			12 月				
		W	G	A	W	G	A	W	G	A		
再 処 理 工 場	MP DS	エリアモニタ	$\gamma \cdot \text{n}$	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	$\gamma \cdot \text{n}$	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	CB	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	AAF E	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	Z	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	C	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	IF	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	DN	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	HAW	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ				*					
再 処 理 工 場	UO ₃ , 2UO ₃ , 3UO ₃ , WS LW ₂	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	*	/	*	*	/	*	*	/	*
		T L D	γ				*					
環 境 施 設 部	ASP	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
環 境 施 設 部	ASP-ST	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
環 境 施 設 部	2ASP-ST	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
環 境 施 設 部	ST	エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
		サーベイメータ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		T L D	γ				*					
環 境 施 設 部	2HASWS	エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
		サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
環 境 施 設 部	LASWS 2LASWS HASWS	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
		エリアモニタ	γ	/	*	*	/	*	*	/	*	*
環 境 施 設 部	TVF	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
		エリアモニタ	$\gamma \cdot \text{n}$	/	/	*	/	/	*	/	/	*
工 場 環 開 部	Pu-con	サーベイメータ	$\gamma \cdot \text{n}$	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
		エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*
工 場 環 開 部	Kr	サーベイメータ	γ	*	*	*	*	*	*	*	*	*
		T L D	γ				*					
		エリアモニタ	γ	/	/	*	/	/	*	/	/	*

注) 1. W, G, Aは、再処理施設内のホワイト、グリーン、アンバー区域を示す。
2. 管理レベル (W : $300 \mu\text{Sv}/\text{W}$, G : $12.5 \mu\text{Sv}/\text{h}$, A : $25 \mu\text{Sv}/\text{h}$) を超えない区域については、*印を記入する。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入する。

(2) 表面密度

施設名	内容	測定結果				
		10月	11月	12月		
		Bq/cm ²	Bq/cm ²	Bq/cm ²		
再 処 理 工 場 環 境 施 設 部 Pu 工 場 環 開 部	MP DS	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	CB	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	AAF E	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	Z C	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	IF	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	DN	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	HAW	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	UO ₃ , 2UO ₃ , 3UO ₃ , WS, LW ₂	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	ASP	スミヤ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
ASP-ST	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
2ASP-ST	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
ST	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
2HASWS	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
LASWS, 2LASWS HASWS	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
TVF	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
Pu- con	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
Kr	スミヤ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	

注) 1. 管理レベル ($\alpha : 4 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^2$, $\beta(\gamma) : 4 \times 10^{-1} \text{Bq/cm}^2$) を超えない区域については、*印を記入する。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入する。

(3) 空气中放射性物質濃度

建 屋 名	内 容		測 定 結 果			
			10 月	11 月	12 月	
			Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³	
再 処 理 工 場	MP DS	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
		Puダスト	α	*	*	*
		CB	エアースニファ	α	*	*
	$\beta(\gamma)$			*	*	*
	ダストモニタ		α	*	*	*
			$\beta(\gamma)$	*	*	*
	Puダスト		α	*	*	*
	AAF E		エアースニファ	α	*	*
		$\beta(\gamma)$		*	*	*
ダストモニタ		α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
Z	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
C	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
IF	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
DN	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
HAW	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
	ダストモニタ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	
WS	エアースニファ	α	*	*	*	
		$\beta(\gamma)$	*	*	*	

注) 1. 管理レベル：一週間平均で (DAC) $\times 3 / 10\text{Bq/cm}^3$

α : 5分の1倍

$\beta\gamma$: 5分の1倍を超えない区域については*印を記入する。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入する。

建 屋 名		内 容		測 定 結 果		
				10 月	11 月	12 月
				Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³
環 境 施 設 部	A S P	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
	A S P - S T	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
	2 A S P - S T	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
	S T	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
	2 H A S W S	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
		ダストモニタ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
	T V F	エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*
ダストモニタ		α	*	*	*	
		$\beta (\gamma)$	*	*	*	
P u 工 場	P u - c o n	エアースニファ	α	*	*	*
		$\beta (\gamma)$	*	*	*	
環 開 部	K r	P u ダ ス ト	α	*	*	*
		エアースニファ	α	*	*	*
			$\beta (\gamma)$	*	*	*

注) 1. 管理レベル：一週間平均で (DAC) × 3 / 10Bq/cm³

α : 5分の1倍

$\beta \gamma$: 5分の1倍を超えない区域については*印を記入する。また、超えた場合には、その最大値及び場所を記入する。

(4) 排気中の放射性物質監視測定

主排気筒排気中の放射性物質監視測定

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		10月	11月	12月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.5×10 ⁻⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	5.2×10 ⁻⁵	4.2×10 ⁻⁵				5.2×10 ⁻⁵
全β・γ	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.5×10 ⁻³	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	5.2×10 ⁻⁴	4.2×10 ⁻⁴				5.2×10 ⁻⁴
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	3.6×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.3×10 ⁻²	1.0×10 ⁻²				1.3×10 ⁻²
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	2.7×10 ⁻⁷	1.8×10 ⁻⁷	1.5×10 ⁻⁷	1.5×10 ⁻⁷	1.4×10 ⁻¹	5.1×10 ⁻³	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	2.3×10 ⁻⁷	1.5×10 ⁻⁷	7.3×10 ⁻⁸				
	放出量	実測量 (GBq)	7.9×10 ⁻²	4.1×10 ⁻²				2.0×10 ⁻²
		不検出量 (GBq)	0	0				5.1×10 ⁻³
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	4.2×10 ⁻⁴	3.0×10 ⁻⁴	1.8×10 ⁻⁴	1.4×10 ⁻⁴	1.3×10 ²	5.6	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	1.9×10 ⁻⁴	1.7×10 ⁻⁴	7.0×10 ⁻⁵				
	放出量	実測量 (GBq)	6.7×10	4.7×10				1.9×10
		不検出量 (GBq)	0	0				5.6
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	2.4×10 ⁻³	2.7×10 ⁻³	2.2×10 ⁻³	1.6×10 ⁻³	1.5×10 ³	0	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	1.6×10 ⁻³	2.2×10 ⁻³	1.0×10 ⁻³				
	放出量	実測量 (GBq)	5.6×10 ²	6.2×10 ²				3.5×10 ²
		不検出量 (GBq)	0	0				0
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	1.9×10	2.0×10	1.4×10 ⁻¹	6.5	5.9×10 ⁶	4.4×10 ²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	1.1×10	8.2	2.0×10 ⁻²				
	放出量	実測量 (GBq)	3.5×10 ⁶	2.4×10 ⁶				5.9×10 ³
		不検出量 (GBq)	0	0				4.4×10 ²

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全α : 1.5×10⁻¹⁰Bq/cm³ 全β・γ : 1.5×10⁻⁹Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10⁻⁵Bq/cm³ ³H : 3.7×10⁻⁵Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³Bq/cm³

第1 付属排気筒排気中の放射性物質監視測定

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		10月	11月	12月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.6×10 ⁻⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.6×10 ⁻⁵	1.3×10 ⁻⁵				1.7×10 ⁻⁵
全β・γ	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.6×10 ⁻⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.6×10 ⁻⁴	1.3×10 ⁻⁴				1.7×10 ⁻⁴
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.2×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	4.0×10 ⁻³	3.3×10 ⁻³				4.2×10 ⁻³
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.2×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	4.0×10 ⁻³	3.3×10 ⁻³				4.2×10 ⁻³
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	7.4×10 ⁻⁴	7.1×10 ⁻⁵	6.2×10 ⁻⁵	2.1×10 ⁻⁴	6.0×10	3.6	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	5.0×10 ⁻⁴	6.2×10 ⁻⁵	4.4×10 ⁻⁵				
	放出量	実測量 (GBq)	5.3×10	5.5				1.4
		不検出量 (GBq)	0	0				3.6
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	4.6×10 ⁻⁵	5.8×10 ⁻⁵	6.6×10 ⁻⁵	4.6×10 ⁻⁵	8.5	5.7	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	3.9×10 ⁻⁵	5.3×10 ⁻⁵	4.8×10 ⁻⁵				
	放出量	実測量 (GBq)	9.4×10 ⁻¹	4.7				2.9
		不検出量 (GBq)	3.2	0				2.5
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	7.6×10 ²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	2.9×10 ²	2.3×10 ²				2.4×10 ²

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全α : 1.5×10⁻¹⁰Bq/cm³ 全β・γ : 1.5×10⁻⁸Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10⁻⁵Bq/cm³ ³H : 3.7×10⁻⁵Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³Bq/cm³

第2 付属排気筒排気中の放射性物質監視測定

核種	項目	測定値			期間平均濃度 (Bq/cm ³)	期間放出量		
		10月	11月	12月		実測量 (GBq)	不検出量 (GBq)	
全α	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.2×10 ⁻⁵	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.5×10 ⁻⁵	1.2×10 ⁻⁵				1.5×10 ⁻⁵
全β・γ	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	4.2×10 ⁻⁴	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	1.5×10 ⁻⁴	1.2×10 ⁻⁴				1.5×10 ⁻⁴
¹³¹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.7×10 ⁻³	3.0×10 ⁻³				3.7×10 ⁻³
¹²⁹ I	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0×10 ⁻²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.7×10 ⁻³	3.0×10 ⁻³				3.7×10 ⁻³
¹⁴ C	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.1×10	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	4.0	3.2				4.0
³ H	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	1.0×10	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	3.7	3.0				3.7
⁸⁵ Kr	最高濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*	*	0	6.3×10 ²	
	平均濃度 (Bq/cm ³)	*	*	*				
	放出量	実測量 (GBq)	0	0				0
		不検出量 (GBq)	2.1×10 ²	2.1×10 ²				2.1×10 ²

(注) *印は検出限界未満を表す。 検出限界 全α : 1.5×10⁻¹⁰Bq/cm³ 全β・γ : 1.5×10⁻⁹Bq/cm³ ¹³¹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³
¹²⁹I : 3.7×10⁻⁸Bq/cm³ ¹⁴C : 4.0×10⁻⁵Bq/cm³ ³H : 3.7×10⁻⁵Bq/cm³ ⁸⁵Kr : 2.4×10⁻³Bq/cm³

(5) 飲料水中放射性物質濃度測定

施設名	測定線種	測定結果			備考		
		10月	11月	12月			
		Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³			
再 処 理 工 場	MP	α	*	*	*		
	DS	$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	CB	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	AAF	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	Z	α	—	—	—		
		$\beta(\gamma)$	—	—	—		
	C	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	DN	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
	環 境 施 設 部	ASP	α	*	*	*	
			$\beta(\gamma)$	*	*	*	
ASP-ST		α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
2ASP-ST		α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		
Pu 工場	Pu-con	α	*	*	*		
		$\beta(\gamma)$	*	*	*		

注) 1. 管理レベル ($\alpha : 1 \times 10^{-3} \text{Bq/cm}^3$, $\beta(\gamma) : 3 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3$) を超えない区域については、*印を記入する。また、超えた場合には、最大値及び場所を記入する。

注) 2. Z施設については平成6年6月20日よりC施設との渡り廊下開設に伴い、休憩室の一時解除のため飲水設備停止により採取せず。

2) 非定常作業（立会いサーベイ等）

項 目	件 数			
	10月	11月	12月	計
グローブ交換後のサーベイ等	78	81	79	238
フィルター交換後のサーベイ等	4	5	8	17
核物質入荷・開梱等に伴うもの	2	2	2	6
HZキャスク搬出入時のサーベイ等	4	4	4	12
計	88	92	93	273

3) 搬出物品等に対する放射線管理

区 分		件 数			
		10月	11月	12月	計
一 般 物 品		549	486	474	1,509
放射線物質（カスク等）		357	386	174	917
廃棄物	非 放 射 性	478	283	609	1,370
	放 射 性 （含仕分け済ドラム缶）	1,144	697	490	2,331
計		2,528	1,852	1,747	6,127

3.2.5 被ばく，汚染サーベイ報告

件名	発生日	発生場所	概要	汚染核種	汚染状況	原因	処置等
該当なし							

3.3 放射線管理用機器の管理

放射線管理用機器が正常に稼働するよう機器の整備，検査等を実施した。また，放射線管理用機器等の整備等に必要な主な設備の維持管理も合わせて実施した。

今期実施した業務の主な内容は以下のとおりである。

3.3.1 放射線管理用機器の整備及び検査

放射線管理用機器の整備及び検査のうち，定期自主検査の実施状況を，表3-1-

①及び表3-1-②に，修理校正の実施状況を，表3-2に示す。

3.3.2 主な設備の管理

放射線管理用機器等を整備するために必要な設備のうち，照射設備の使用状況を，

図-2に示す。また，校正施設の稼働状況を表3-3に示す。

表 3 - 1 - ① 定期自主検査実施状況（定置式モニタ設備類）

		定期自主検査						
		性能検査（件）			回路試験 （件）	総合検査 （件）	校正 （件）	合計 （件）
		10月	11月	12月				
安全管理部施設					133	0	0	133
再処理施設		2	2	2	661	269	269	1205
核燃料技術 開発部施設	プルトニウム燃料 第一開発室				0	0	0	0
	ウラン 濃縮施設				0	0	0	0
再処理技術 開発部施設	B棟				0	0	0	0
	C P F				0	0	0	0
	その他 応用試験棟				0	0	0	0
プルトニウム 燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室				1	0	0	1
	プルトニウム燃料 第三開発室				0	0	0	0
環境施設部施設	プルトニウム廃棄 物貯蔵施設				0	0	0	0
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設				0	0	0	0
	ウラン廃棄 物廃棄施設				0	0	0	0
核燃料サイクル 工学研修室					0	0	0	0
総務課 （PR館）					0	0	0	0
労務課 （健康管理室）					0	0	0	0
合計		2	2	2	795	269	269	1339

* 放射線管理用機器の設置分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定により施設分類を行っている。

表 3 - 1 - ② 定期自主検査実施状況（放射能測定器類）

		定期自主検査		
		総合検査 (件)	校正 (件)	合計 (件)
安全管理部施設		97	97	194
再処理施設		1182	1182	2364
核燃料技術 開発部施設	プルトニウム燃料 第一開発室	55	55	110
	ウラン 濃縮施設	53	53	106
再処理技術 開発部施設	B棟	11	11	22
	C P F	79	79	158
	その他 応用試験棟	18	18	36
プルトニウム 燃料工場	プルトニウム燃料 第二開発室	49	49	98
	プルトニウム燃料 第三開発室	63	63	126
環境施設部施設	プルトニウム廃棄 物貯蔵施設	1	1	2
	プルトニウム廃棄物 処理開発施設	22	22	44
	ウラン廃棄 物廃棄施設	18	18	36
核燃料サイクル 工学研修室		0	0	0
総務課 (PR館)		2	2	4
労務課 (健康管理室)		3	3	6
合計		1653	1653	3306

* 放射線管理用機器の設置分類は、再処理施設及び核燃料物質使用施設保安規定により施設分類を行っている。

表 3 - 2 修理校正実施状況

分類	測定機器名	修理件数(件)			校正件数(件)			計
		10月	11月	12月	10月	11月	12月	
定置式モニタ類	ガンマ線エリアモニタ	1	0	0	0	0	0	1
	中性子線エリアモニタ	0	0	0	0	0	0	0
	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	0	0	0	0
	ベータ線ダストモニタ	1	2	1	0	0	0	4
	プルトニウムダストモニタ	2	1	2	0	0	0	5
	排気モニタ	2	3	4	0	1	0	10
	臨界警報装置	0	2	0	0	0	0	2
出入管理モニタ	アルファ線用H・F・Cモニタ	33	22	32	1	1	0	89
	ベータ・ガンマ線用H・F・Cモニタ	2	5	5	0	1	0	13
	アルファ線用フットモニタ	16	7	10	0	0	0	33
	ゲートモニタ	1	2	3	0	0	0	6
サーベイメータ類	アルファ線用サーベイメータ	116	106	57	2	1	0	282
	GM管式サーベイメータ	14	3	0	0	2	0	19
	電離箱式サーベイメータ	15	2	5	2	12	2	38
	遠隔操作型ガンマ線用サーベイメータ	0	1	1	0	1	0	3
	中性子線用サーベイメータ	0	1	0	0	1	0	2
	ガンマ線用サーベイメータ	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	個人被ばく線量計	0	0	0	0	1	0	1
放射線測定装置類	放射能測定装置	9	3	2	0	0	1	15
	空気試料測定装置	2	0	1	0	0	0	3
	多重波高分析器	0	0	0	0	0	0	0
	振動容量電位計	0	0	0	0	0	0	0
	ガスモニタ	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	0	0	0	1
移動式モニタ類	アルファ線用空気モニタ	0	0	0	1	1	0	2
	ベータ・ガンマ線用空気モニタ	1	0	0	0	0	0	1
	可搬型測定装置	2	0	1	1	0	0	4
	その他	2	0	1	0	0	0	3
環境監視モニタ類	モニタリングステーション	0	0	0	0	0	0	0
	モニタリングポスト	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0	1
	パネル・デスク類	1	0	0	0	0	0	1
	記録計	0	0	0	0	1	0	1
	単体機器	1	1	1	1	0	0	4
	合計	222	162	126	8	23	3	544

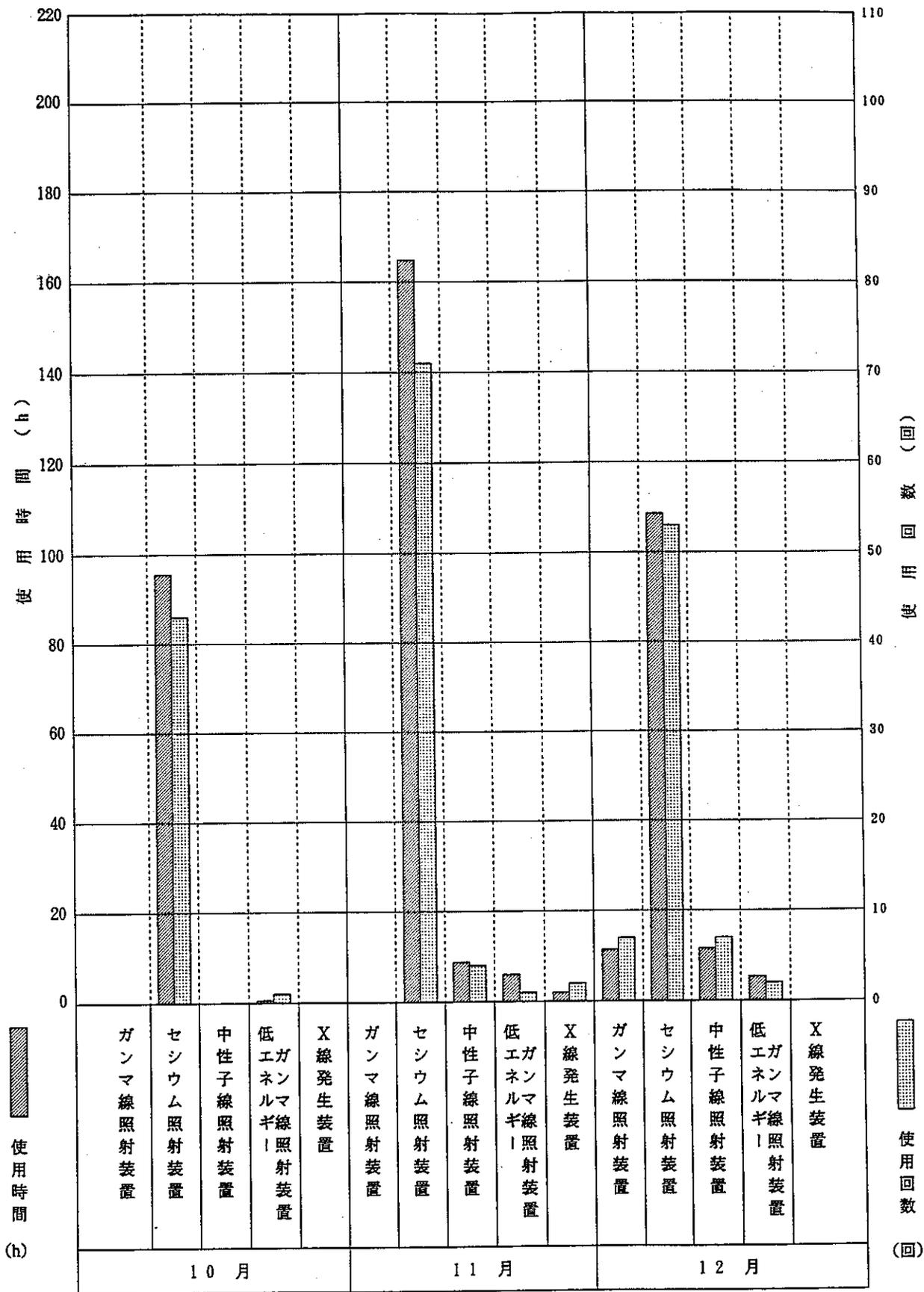


図-2 校正施設照射設備の使用状況

表 3 - 3 校正施設稼働状況

使用箇所 室区分	10 月			11 月			12 月		
	照射室	照射室	低レベル	照射室	照射室	低レベル	照射室	照射室	低レベル
	A	B	照射室	A	B	照射室	A	B	照射室
放射線管理第一課	38	1	0	66	3	0	51	15	0
放射線管理第二課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
安全対策課	5	0	0	7	6	10	2	1	10
環境安全課	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

単位：使用目的別の回数（但し、同じ使用目的で1日使用した場合は半日の使用につき1回とする）

3.4 マスクマンテスト実施状況

前期に引き続き、再処理工場・プルトニウム燃料工場・核燃料技術開発部等施設の放射線業務従事者等に対して、半面マスク・全面マスク着用時の漏れ率測定（マスクマンテスト）を実施した。実施状況を下記の表3-4-1に示す。

表3-4-1 マスクマンテスト実施一覧表

単位：人

施設名	マスクの種類	10月		11月		12月		合計	
		半面	全面	半面	全面	半面	全面	半面	全面
安全管理部	テスト者数	14	0	23	0	20	0	57	0
	合格者数	14	0	23	0	20	0	57	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
建設工務 管理室	テスト者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
研究施設 管理課	テスト者数	31	7	8	4	9	0	48	11
	合格者数	31	7	8	4	9	0	48	11
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
核燃料 技術開発部	テスト者数	5	0	21	0	3	0	29	0
	合格者数	5	0	21	0	3	0	29	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理 技術開発部	テスト者数	2	0	0	0	2	0	4	0
	合格者数	2	0	0	0	2	0	4	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境技術 開発部	テスト者数	0	0	5	0	3	0	8	0
	合格者数	0	0	5	0	3	0	8	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
再処理工場	テスト者数	86	0	197	0	112	0	395	0
	合格者数	86	0	197	0	112	0	395	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
プルトニウム 燃料工場	テスト者数	169	0	136	0	136	0	441	0
	合格者数	169	0	136	0	136	0	441	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
環境施設部	テスト者数	20	0	39	0	44	0	103	0
	合格者数	20	0	39	0	44	0	103	0
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	テスト者数	327	7	429	4	329	0	1085	11
	合格者数	327	7	429	4	329	0	1085	11
	不合格者数	0	0	0	0	0	0	0	0

4. 環 境 安 全

環境監視業務としては、再処理施設保安規定に基づく環境監視計画、茨城県環境放射線監視計画等に基づく①試料の採取及び前処理、②環境放射線の測定、③環境試料の放射化学分析及びGe半導体検出器を用いた機器分析測定、④「せいかい」による海洋調査、⑤気象観測、⑥環境監視データ処理等を実施するとともに、事業所内外からの依頼分析、JNPLからの受託分析等を行った。

放出放射能監視業務として、①再処理施設保安規定及び放射線障害予防規定に基づく再処理施設からの放射性排水の放出可否判定分析、②核燃料物質使用施設保安規定、放射線障害予防規定及び放射線保安規則に基づく各施設からの放射性排水の放出可否判定分析、③水質汚濁防止法及び茨城県公害防止条例に基づく一般公害物質の監視分析、④科学技術庁水戸原子力事務所及び茨城県公害技術センターによる立入りサンプリング並びにこれらの分析等を行った。

さらに内部被ばく管理のためのバイオアッセイを実施した。

4.1 環境監視業務

4.1.1 試料採取及び前処理

10月～12月に実施した定常の陸上環境試料及び海洋環境試料の採取及び前処理の状況は表4-1及び表4-2に示すとおりであった。但し、表中にある区分の国は再処理施設保安規定に基づく環境監視結果報告、県は茨城県環境放射能測定データ報告を意味する。

表 4 - 1 陸上環境試料の採取

測定対象		区 域	採取点数	採 取 地 点	区 分	採 取 日	備 考
空間放射線	線量率	周辺監視区域内 周辺監視区域外	9点 3点	モニタリングポスト 7基 モニタリングステーション 5基	国・県 国・県	連 続	
	積算線量	周辺監視区域内 周辺監視区域外	15点 25点	モニタリングポスト (TLD使用)	国・県 国・県	1回 / 3か月	
空	浮遊じん	周辺監視区域内 周辺監視区域外	3点 4点	モニタリングステーション 4基 県公害技術センター他 2点	国・県 国	1回 / 週 1回 / 3か月	
	ヨウ素	周辺監視区域内 周辺監視区域外	1点 3点	モニタリングステーション	国 国	1回 / 週	
気	気体状β放射能濃度	周辺監視区域内	1点	モニタリングステーション	国	連 続	
		周辺監視区域外	3点		国		
	水分	周辺監視区域外	2点	モニタリングステーション	国	1回 / 1か月	
雨	水	周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回 / 1か月	
降	下じん	周辺監視区域内	1点	安全管理棟屋上	国	1回 / 1か月	
飲料水	水	周辺監視区域内	1点	安全管理棟	国	10 / 3	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国 国 国	10 / 3 10 / 3 10 / 3	
葉	菜	周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	11 / 10 10 / 28 10 / 6	白菜 キャベツ
精	米	周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	10 / 17 9 / 26 10 / 13	
牛	乳	周辺監視区域外	3点	東海村船場 ひたちなか市長砂 西約10km地点	国・県 国	10 / 6 10 / 6 10 / 13	
表	土	周辺監視区域内	2点	安全管理棟 前東 G棟	国 国	11 / 2 11 / 2	
		周辺監視区域外	3点	東海村照沼 ひたちなか市長砂 ひたちなか市東石川	国・県 国	11 / 2 11 / 2 11 / 2	
河	川水	周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	国 国 国・県 国	10 / 19 10 / 19 10 / 19 10 / 19	
河	底土	周辺監視区域外	4点	新川上流 新川中流 新川下流 久慈川上流	国 国 国・県 国	10 / 19 10 / 19 10 / 19 10 / 19	
排	水口土砂	周辺監視区域外	1点	第2排水口下	県	—————	
湖	沼水	周辺監視区域外	1点	阿漕ヶ浦	県	10 / 19	

表 4 - 2 海洋環境試料の採取

測定対象	採取地点	採取点数	区分	採取日	備考	
海水	放出口付近 5 点混合 久慈沖 磯崎沖 北約 20 km 点	1 点 1 点 1 点	国 国 国 国	10/6 _____ _____ _____		
	F 海域 7 点混合 H 海域 7 点混合 P 海域 5 点混合		県 県 県	10/19 10/19 10/19		
	詳細海水	30点	県	10/3, 11/2, 12/19		
海底土	放出口付近 5 点混合 久慈沖 磯崎沖 北約 20 km 点	1 点 1 点 1 点	国 国 国 国	10/6 10/5 10/6 10/5		
	F 海域 7 点混合 H 海域 7 点混合 P 海域 5 点混合		県 県 県	_____ _____ _____		
海岸水	久慈浜海岸 阿字ヶ浦海岸 北約 20 km 点 南約 20 km 点	1 点 1 点 1 点 1 点	国 国 国 国	10/7 10/7 10/7 10/7		
海岸砂	久慈浜海岸 阿字ヶ浦海岸	1 点 1 点	県 県	_____ _____		
海産生物	シラス	東海村地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 県 国	12/1 10/7 10/5	
	カレイ 又は ヒラメ	東海村地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 県 国	10/12 10/19 11/30	カレイ カレイ カレイ
	貝類	久慈浜地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 県 国	11/14 10/14 11/12	ハマグリ 平貝 ハマグリ
	ワカメ 又は ヒジキ	久慈浜地先 磯崎地先 約 10 km 以遠	1 点 1 点 1 点	国・県 国・県 国	10/3 10/10 12/6	アラメ アラメ アラメ
漁網	東海村地先に於いて 「せいかい」曳航の漁網		国・県	9/30-12/27	曳航時間 36時間	
船体	「せいかい」甲板		国	9/30-12/27		

4.1.2 環境放射能分析

10月～12月の再処理施設保安規定及び茨城県環境放射線監視計画に基づく環境監視結果、事業所内外からの依頼分析並びにJNFLからの受託分析件数は、表4-3及び表4-4に示すとおりであった。

表4-3 環境試料の分析件数（Ge半導体検出器を用いた機器分析法）

単位：件

測定対象		試料数	核種									
			⁵⁴ Mn	⁶⁰ Co	⁹⁵ Zr	⁹⁵ Nb	¹⁰⁶ Ru	¹³¹ I	¹³⁴ Cs	¹³⁷ Cs	¹⁴⁴ Ce	
陸上環境試料	空気	浮遊じん	7	4	4	4	4	4			7	4
		ヨウ素	52						52			
		葉菜	3						3		1	
		精米	1								1	
		牛乳	3						3		1	
		表土	5	1	1			1			5	1
		河底土	1	1	1			1			1	1
海洋環境試料	海水	3	3	3	3	3	3			3	3	
		詳細海水	21							21		
		海底土	4				4		4	4	4	
		海岸水	4				4		4	4	4	
		海岸砂										
		海産生物	10	4	4	4	4	10		9	10	10
その他												
計		114	13	13	11	11	27	58	17	58	27	

表 4 - 4 環境試料の分析件数 (放射化学分析法)

単位: 件

測定対象		試料数	核種								計
			全 α	全 β	³ H	¹⁴ C	⁹⁰ Sr	U	²³⁸ Pu	²³⁹ Pu + ²⁴⁰ Pu	
陸上環境試料	空 浮遊じん	91	91	91			7			7	196
	気 水分	6			6						6
	雨 水	3			3						3
	降下じん	3		3							3
	飲料水	4		4	4						8
	葉 菜	3					3			3	6
	精 米	3				3	3				6
	牛 乳	3					3				3
	表 土	5					5			5	10
	河川水	4		4	4						8
	河底土	4		4							4
	排水口土砂										
	湖沼水	1		1	1						2
海洋環境試料	海 水	4		1	4		3				8
	海底土	4					4		4	8	
	海岸水	4		4	4		4		4	16	
	海産生物	10					10		10	20	
	詳細海水	90		90	90					180	
その他	事業所内 (飲料水)	65	65	13							78
	〆〆〆 (陸土)	1						1	1	2	
	〆〆〆 (海産物)	2						2	2	4	
	〆〆〆 (海底土)	2						2	2	4	
	JNFL (表土)	2							2	2	
	〆〆〆 (精米)	3							3	3	
	〆〆〆 (海底土)	2							2	2	
〆〆〆 (海水)	5							5	5		
計	324	156	215	116	3	42		5	50	587	

4.1.3 海洋観測及びモニタリング船「せいかい」の活動

- 1) 海洋観測実施は、表4-5のとおり。
- 2) 東海村沿岸海域の海洋拡散調査の一環として、再処理工場廃液の海洋拡散基礎データ収集を目的として放出口周辺における海象（水温・塩分・流向及び流速）の連続観測を電磁流向流速計（ACM16M-4）を使用して継続実施した。
- 3) 当期の海洋観測における出航回数は11回であった。

表4-5 モニタリング船「せいかい」の運航状況

No.	出航年月日	業 務 内 容
33	H. 6. 10. 3	東海沖の海洋環境影響詳細調査
34	10. 5	再処理保安規定に基づく北20km点及び久慈沖の海底土採取
35	10. 6	再処理保安規定に基づく放出口周辺海域の海水、海底土採取 再処理保安規定に基づく磯崎沖の海底土採取
36	10. 17	原研（東海）受託による海水、海底土採取
37	10. 19	県監視計画による海域の海水採取
38	10. 20	原研（大洗）受託・動燃（大洗）依頼による大洗沖の海水、海底土採取
39	H. 6. 11. 2	東海沖の海洋環境影響詳細調査
40	11. 9	「せいかい」中間検査上架のための回航
41	11. 10	「せいかい」中間検査上架のための回航
42	H. 6. 12. 16	「せいかい」中間検査完了のため回航
43	12. 19	東海沖の海洋環境影響詳細調査

4.1.4 気象観測

当期実施した気象観測項目は、表4-6のとおりである。

表4-6 気象観測一覧

観測場所	観測項目		観測場所	観測項目	
気象 観測塔	微風計 (塔頂)	風向	安全管理 棟付近	微風計 (地上10m)	風向
		風速			風速
	風速計 (塔頂)	風向		日射量・放射収支量	
		風速		大気安定度	
	気温 (地上1.5m)			降雨量	
	気温差 (地上10m 塔頂)			気温	
				湿度	
		定時観測	気温(最低・最高)		
			湿度		
			天気		

4.1.5 環境データ処理状況

当期の環境データ処理装置の稼働状況は、表4-7のとおりであった。

表4-7 環境データ処理装置の稼働状況

	10月	11月	12月
電源投入時間(時間)	139.78	105.87	184.75
CPU時間(時間)	8.97	4.68	21.93
コネクト時間(時間)	1991.17	1460.20	2605.60
ダウン時間(時間)	0.0	0.0	0.0
定検時間(時間)	2.0	2.0	2.0
セッション回数	725	626	653
出力ライン数	151822	134512	164968

4.2 放出放射能監視業務

4.2.1 排水中の放射性物質及び一般公害物質の監視結果

東海事業所から環境へ放出する放射性排水の放出系統は、海洋放出系（再処理施設から海中放出管を經由して海洋へ放出する系統）、第一排水溝系（中央廃水処理場から調整池を經由して第一排水溝から新川へ放出する系統）及び第二排水溝系（核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室から第二排水溝を經由して海面へ放出する系統）の3系統があり、各施設からそれぞれの系統に放出する排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析・監視を行った。

その結果、いずれの排水溝においても基準値を下回っており問題は無かった。表4-8に、放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の分析結果の概要を示す。

1) 海洋放出系排水（再処理施設海洋放出排水）

再処理施設からの海洋放出排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、放射性物質については全 α 放射能、全 β 放射能、 γ スペクトル（核種分析）及び ^3H 、一般公害物質についてはpH、SS、COD及び油分である。さらに、月間合成試料を調製し、ストロンチウム、ヨウ素、ウラン及びプルトニウムの核種分析を実施した。分析結果は、再処理保安規定に定められている放出基準値を十分下回っていた。

2) 第一排水溝系排水（中央廃水処理場放出排水）

中央廃水処理場から放出する排水は、排水溝に設置した自動コンポジットサンプリャにより週毎に連続採取し、全 α 放射能、全 β 放射能、 ^3H 、pH及びフッ素の分析を実施した。

また、月間合成試料を調整し、 γ スペクトロメトリ（核種分析）、ウラン及びプルトニウムの分析・監視を実施した。

中央廃水処理場へ送水している各施設の排水については、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。

第一排水溝における放射性物質濃度は、中央廃水処理場からの放射性排水が調整池で一般雑排水と混合希釈されるため、中央廃水処理場からの放射性物質の放出量に、調整池での一般雑排水による希釈率を乗じて計算によって求めた。

分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定められている基準値を十分下回っていた。

3) 第二排水溝（プルトニウム燃料第一開発室海面放出排水）

核燃料技術開発部プルトニウム燃料第一開発室からの海面放出排水は、放出バッチごとに放射性物質及び一般公害物質の測定を実施し、放出可否判定を行った。測定項目は、全 α 放射能及び全 β 放射能、一般公害物質についてはpH、SS、COD及び油分である。さらに、月間合成試料を調整し、プルトニウム及びウランの核種分析を実施した。分析結果は、核燃料物質使用施設保安規定に定める基準値を十分下回っていた。また、放出水量は県魚連との覚書きに定めた放出水量以下であることを確認した。

表 4 - 8 放出排水中の放射性物質及び一般公害物質の概要

排水溝	3ヵ月間における 最大濃度 施設	全α放射能	全β放射能	³ H	⁷ -sp	濃度 限度比	pH	SS	COD	油分	フッ素
		Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³	Bq/cm ³						
海放出中管	再処理施設	4.0×10 ⁻³ (1.2×10 ⁻³)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	2.3×10 ⁴ (8.2×10 ³)	<1.8×10 ⁻³ (<1.8×10 ⁻³) (¹³⁷ Cs)	/	6.7 } 7.8	3.2 (1.1)	12 (3.3)	<0.5 (<0.5)	—
		第2排水溝	核燃料技術開発部 R-4室	<1.0×10 ⁻⁴ (<1.0×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)		—	0.17	6.7 } 7.8	10 (4.8)	7.6 (4.1)
第1排水溝	核燃料技術開発部 燃料製造機器試験室	<1.0×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.17	7.3	—	—	—	—
		核燃料技術開発部 廃水処理室	1.2×10 ⁻⁴ (1.0×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17 } 0.19	6.9 } 7.8	—	—	—
	プルトニウム燃料工場 第2洗濯室	<1.0×10 ⁻⁴ (<1.0×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17	7.2 } 7.7	—	—	—	—
	プルトニウム燃料工場 第3洗濯室	<1.0×10 ⁻⁴ (<1.0×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17	6.7 } 7.4	—	—	—	—
	再処理技術開発部 A棟	<1.0×10 ⁻⁴ (<1.0×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17	6.6 } 7.2	—	—	—	2.0 (0.89)
	再処理技術開発部 B棟	1.4×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	<1.4×10 ⁻³ (¹³⁷ I)	0.35	7.0	—	—	—	—
	再処理技術開発部 応用試験棟	3.3×10 ⁻⁴ (1.4×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	<3.7 (<3.7)	—	0.24 } 0.47	6.9 } 7.5	—	—	—	—
	環境施設部 焼却施設	7.1×10 ⁻⁴ (2.8×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17 } 0.78	7.0 } 7.3	—	—	—	3.4 (1.8)
	環境施設部 洗濯場	<1.0×10 ⁻⁴ (<1.0×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	—	—	0.17	7.2 } 7.4	—	—	—	—
	環境施設部 中央廃水処理場	2.2×10 ⁻⁴	<2.2×10 ⁻³	—	—	0.29	8.0	—	—	—	—
	排水溝	環境施設部 99系廃棄物貯蔵施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—
安全管理部 安全管理棟		<1.0×10 ⁻⁴ (<1.0×10 ⁻⁴)	<2.2×10 ⁻³ (<2.2×10 ⁻³)	<3.7 (<3.7)	—	0.24	7.3 } 7.8	—	—	—	—
中央廃水処理場		1.2×10 ⁻⁴ (1.0×10 ⁻⁴)	2.1×10 ⁻⁴ (1.8×10 ⁻⁴)	<3.7 (<3.7)	不検出	0.17 } 0.19	6.9 } 7.4	—	—	—	1.2 (0.73)
第1排水溝		4.0×10 ⁻³ (2.7×10 ⁻³)	4.5×10 ⁻³ (4.6×10 ⁻³)	<3.7 (<3.7)	—	/	—	—	—	—	—

- 注1. 表中の濃度は、3ヵ月間における最大濃度を示す。()内は3ヵ月間における平均濃度を示す。なお、pHについては範囲を示す。
- 注2. 平均濃度は、放射性物質については実測量に不検出量を加えて排水量で除した値、一般公害物質については算術平均(検出限界値未満については検出限界値を用いた)した値を示す。
- 注3. 第1排水溝の値は、中央廃水処理場の測定結果から第1排水溝での希釈倍率を乗じて計算によって求めた。
- 注4. 今期の希釈倍率(第1排水溝の排水量/中央廃水処理場の排水量)は、約39倍であった。
- 注5. 中央廃水処理場の⁷-sp測定結果は、全て検出限界値未満であったため「不検出」と表示した。
- 注6. 濃度限度比は、各分析項目の測定値または検出限界値を基準値で除した値を合計したもので、最小値から最大値を示す。

4.2.2 排気中放射性物質の分析

各施設の排気筒から環境中に放出される放射性物質の放出量の監視は、放射線管理担当課が実施しているが、放射線管理担当課の依頼により再処理施設、CPF施設及びプルトニウム燃料工場の排気試料について分析を実施した。これらの分析項目と分析件数を、表4-9に示す。

表4-9 排気試料の分析件数

単位：件

施設	分析項目	^3H	^{14}C	I	Pu	U	Sr	r-Sp	その他	合計	取り扱い 試料数
		環境 放 出 管 理	再処理施設	61	71	787	-	-	-	-	-
CPF施設	13		-	-	-	-	-	-	-	13	13
プルトニウム燃料工場	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
核燃料技術開発部	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
再処理技術開発部	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境施設部	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 析 依 頼	再処理施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	CPF施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プルトニウム燃料工場	-	-	-	8	-	-	-	-	8	8
	核燃料技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	再処理技術開発部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境施設部	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計		74	71	787	8	-	-	-	2	940	759
対照試料分析件数		-	12	-	-	-	-	-	-	12	-
合計		74	83	787	8	-	-	-	2	952	759

4.2.3 外部機関による立入サンプリング時の試料分析

外部機関として県公害技術センター及び水戸原子力事務所による立入りサンプリングは、毎月1回実施されている。これらのサンプリングに対応し、同時サンプリングを行い、試料の分析を実施した。

今期、県公害技術センターによる立入りサンプリングは、10月3日、11月1日及び12月5日に第一排水溝及び第二排水溝について行われた。再処理工場については、排水放出試料（SD-115, SD-128, SD-141, SD-154, SD-171, SD-179）を県公害技術センターへ提出した。

水戸原子力事務所による立ち入りサンプリングは、10月19日、11月11日及び12月6日に第一排水溝・新川合流点及び村松海岸において実施した。

立入りサンプリング試料の分析結果は、全て再処理施設保安規定及び核燃料物質使用施設保安規定に定められている放出基準値並びに茨城県環境放射線監視計画に定められた排出基準値を十分下回っていた。

4.3 内部被ばく管理（バイオアッセイ）

4.3.1 定常バイオアッセイ

10月～12月に実施した定常のバイオアッセイの対象施設及び件数は表4-10のとおりであった。

表4-10 定常バイオアッセイ件数

施設名	試料	核種	件数
プルトニウム燃料工場 管理課	尿	Pu	3名
検査課			12名
製造加工部 転換課			8名
製造課			26名
加工課			9名
合計			

5. 個人被ばく管理

5.1 外部被ばく管理

5.1.1 放射線業務従事者の被ばく管理

(1) 実効線量当量

平成6年度第3四半期における実効線量当量の分布を表5-1に示す。今四半期の管理対象人数は3,666名で、このうち1ヵ月管理対象者は516名であった。今四半期の集団線量当量は0.3236人・シーベルト、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における3.4ミリシーベルトであり、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

(2) 組織線量当量

① 皮膚

今四半期の線量分布を表5-2に示す。管理対象人数は3,666名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における3.4ミリシーベルトであり、法令、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

② 手部（β線＋γ線）

今四半期のβ・γ線用指リング線量計着用者の線量分布を表5-3に示す。管理対象人数は379名、個人最高は再処理工場処理部化学処理第二課における19.0ミリシーベルトであり、法令、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

③ 手部（γ線）

今四半期のγ線用指リング線量計着用者の線量分布を表5-4に示す。管理対象人数は677名、個人最高はプルトニウム燃料工場製造加工部製造課における33.9ミリシーベルトであり、平成元年3月23日付の労組よりの申し入れに基づく原因調査の値（20mSv／3月）を超える者が1名生じた。

5.1.2 一時立入者の被ばく管理

今四半期の管理区域内一時立入者の測定結果を表5-5に示す。管理対象人数は3,288名であり、法令、保安規定等に定める管理基準値を超える者はなかった。

5.1.3 作業モニタリング

今四半期の特殊放射線作業等に伴う作業モニタリングの状況を表5-6に示す。

5.2 内部被ばく管理

5.2.1 定常モニタリング

今四半期の実施状況を表5-7に示す。

(1) バイオアッセイ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者58名についてプルトニウムのバイオアッセイを実施した結果、全員異常は認められなかった。

(2) 肺モニタ

プルトニウムを取り扱う放射線業務従事者38名について肺モニタによる測定を実施した結果、全員異常は認められなかった。

(3) 全身カウンタ

再処理工場及びC P Fの放射線業務従事者について、年1回の定期測定及び入退所時の測定、また一時立入者のうちアンバー区域立入者に対する立入前後の測定を実施した結果、全員異常は認められなかった。

5.3 線量当量測定結果の報告、通知、登録関係業務

5.3.1 放射線従事者中央登録制度関係業務

今四半期に東海事業所から放射線従事者中央登録センターに対して行った各種申請の件数をまとめて表5-8に、また放射線業務従事者の指定・解除処理件数及び請負業者あてに送付した個人被ばく歴報告書の送付件数を表5-9に示す。

5.4 個人線量計等の管理

今四半期における東海事業所の個人線量計に係る定期点検の実施状況を表5-10に示す。また、TLDリーダー（手動型7台、自動型2台）についても、定期的（1回/月）に感度校正等の点検を実施した。

5.5 特記事項

5.5.1 その他の線量測定

(1) 作業環境及び野外の積算線量の測定

今四半期に実施した作業環境及び野外環境の積算線量測定件数の内訳を表5-11に示す。

(2) 外部機関の線量当量測定

今四半期A T Sの17名及び玉造部材検査所の12名に対して線量当量の測定を実施した。

5.5.2 個人被ばく管理技術検討会の開催

12月19日に全者個人被ばく管理技術検討会を開催し、ふげん発電所における被ばく管理状況、各事業所における定期検査実施記録、過去の被ばく記録の調査、T L D及び全身カウンタのクロスチェック、実務上の技術的な課題等について検討を行った。

5.5.3 研修生の受け入れ

科学技術庁原子力研究交流制度に基づき、中国からの研修生1名を受け入れ、11月29日まで研修を実施した。

表 5 - 1 実効線量当量

測定期間：平成6年10月1日～平成6年12月31日

部課室	線量分布		検出限界未満 (人)	0.1mSv以上 1.3mSv以下 (人)		1.3mSvを超え 3.7mSv以下 (人)		3.7mSvを超え 13.0mSv以下 (人)		13.0mSvを超え 50.0mSv以下 (人)		50.0mSvを 超える (人)		集団線量 当量 (人・Sv)	一人当た りの平均 (mSv)	一人当た りの最大 (mSv)
	管理対象人数 (人)															
東海事業所	6	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	0.0000	0.0	0.0
安全管理部	安全対策課	28	(14)	28	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	放射線管理第一課	125	(100)	124	(99)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0001	0.0	0.1
	放射線管理第二課	92	(58)	92	(58)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境安全課	42	(28)	42	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	安全技術課	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部合計	289	(200)	288	(199)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0001	0.0	0.1	
核燃料サイクル工学研修室	38	(24)	38	(24)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
管理部	総務課	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	労務課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	22	(15)	22	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
建設工務管理室	32	(12)	32	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
技術開発部	研究開発調整室	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	核物質管理室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	品質保証室	35	(14)	35	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部合計	47	(14)	47	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
プルトニウム燃料工場	管理課	192	(150)	171	(135)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0058	0.0	0.7
	設備課	215	(198)	213	(196)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0003	0.0	0.2
	検査課	119	(90)	71	(48)	48	(42)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0169	0.1	1.3
	燃料製造施設建設室	80	(58)	80	(58)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換課	145	(125)	119	(106)	20	(15)	6	(4)	0	(0)	0	(0)	0.0253	0.2	2.1
	製造課	333	(278)	144	(122)	113	(87)	76	(69)	0	(0)	0	(0)	0.2198	0.7	3.4
	加工課	54	(36)	40	(26)	14	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0045	0.1	0.7
	工場合計	1,138	(935)	838	(691)	218	(171)	82	(73)	0	(0)	0	(0)	0.2726	0.2	3.4
再処理工場	管理課	100	(67)	96	(63)	4	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0004	0.0	0.1
	前処理課	117	(74)	108	(66)	9	(8)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0012	0.0	0.2
	化学処理第一課	124	(46)	104	(36)	20	(10)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0032	0.0	0.4
	化学処理第二課	136	(66)	121	(63)	15	(3)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0026	0.0	0.5
	化学処理第三課	120	(69)	114	(67)	6	(2)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0007	0.0	0.2
	技術課	269	(225)	252	(209)	17	(16)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0046	0.0	0.6
	分析課	150	(99)	97	(65)	53	(34)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0133	0.1	0.9
工場合計	1,016	(646)	892	(569)	124	(77)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0260	0.0	0.9	
研究施設管理課	110	(98)	110	(98)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
核燃料技術部	プルトニウム燃料開発室	58	(28)	38	(13)	20	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0099	0.2	1.2
	先端技術開発室	12	(4)	12	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	遠心法設計開発室	92	(53)	92	(53)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	新型濃縮技術開発室	37	(15)	37	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	転換技術開発室	62	(48)	27	(15)	34	(32)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0.0147	0.2	1.4
部合計	261	(148)	206	(100)	54	(47)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0.0246	0.1	1.4	
再処理技術部	プラント設計開発室	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	機器材料開発室	28	(15)	28	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	プロセス・分析開発室	63	(38)	63	(38)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
部合計	98	(53)	98	(53)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0	
環境技術部	環境技術第一開発室	14	(5)	14	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	環境技術第二開発室	49	(30)	48	(29)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2
	地層処分開発室	31	(20)	31	(20)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	94	(55)	93	(54)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0002	0.0	0.2
環境施設部	技術課	135	(106)	134	(105)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0001	0.0	0.1
	処理第一課	133	(118)	133	(118)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	処理第二課	103	(90)	103	(90)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	処理第三課	144	(106)	144	(106)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0000	0.0	0.0
	部合計	515	(420)	514	(419)	1	(1)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0001	0.0	0.1
総合計	3,666	(2,620)	3,184	(2,248)	398	(297)	84	(75)	0	(0)	0	(0)	0.3236	0.1	3.4	

括弧内は内数で外来者(請負業者、業務協力員等)を示す。外部被ばくの検出限界は0.1mSvである。

表 5 - 2 組織線量当量・皮膚

測定期間：平成6年10月1日～平成6年12月31日

部署名	線量分布		管理対象人数		1.0mSv未満	1.0mSv以上 13mSv以下	13mSvを超え 37mSv以下	37mSvを超え 130mSv以下	130mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える	一人当 たりの最大 (mSv)	備 考
	線量分布	管理対象人数	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
東海事業所		6	(0)	6	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
安全管理部	安全対策課	28	(14)	28	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	放射線管理第一課	125	(100)	125	(100)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1
	放射線管理第二課	92	(58)	92	(58)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	環境安全課	42	(28)	42	(28)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	安全技術課	2	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	部 合 計	289	(200)	289	(200)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1
核燃料サイクル工学研修室		38	(24)	38	(24)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
管理部	総務課	21	(15)	21	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	労務課	1	(0)	1	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	部 合 計	22	(15)	22	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
建設工務管理室		32	(12)	32	(12)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
技術開発部	研究開発調整室	4	(0)	4	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	核物質管理室	8	(0)	8	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	品質保証室	35	(14)	35	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	部 合 計	47	(14)	47	(14)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
プルトニウム燃料工場	管理課	192	(150)	192	(150)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7
	設備課	215	(198)	215	(198)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2
	検査課	119	(90)	113	(85)	6	(5)	0	(0)	0	(0)	1.3
	燃料製造施設建設室	80	(58)	80	(58)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	転換課	145	(125)	134	(117)	11	(8)	0	(0)	0	(0)	2.1
	製造課	333	(278)	220	(177)	113	(101)	0	(0)	0	(0)	3.4
	加工課	54	(36)	54	(36)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.7
	工場 合 計	1,138	(935)	1,007	(820)	130	(114)	0	(0)	0	(0)	3.4
再処理工場	管理課	100	(67)	100	(67)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1
	前処理課	117	(74)	117	(74)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2
	化学処理第一課	124	(46)	124	(46)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.4
	化学処理第二課	136	(66)	136	(66)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.5
	化学処理第三課	120	(69)	120	(69)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2
	技術課	269	(225)	269	(225)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.6
	分析課	150	(99)	150	(99)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.9
工場 合 計	1,016	(646)	1,016	(646)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.9	
研究施設管理課		110	(98)	110	(98)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
核燃料技術部	プルトニウム燃料開発室	58	(28)	56	(26)	2	(2)	0	(0)	0	(0)	1.2
	先端技術開発室	12	(4)	12	(4)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	遠心法設計開発室	92	(53)	92	(53)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	新型濃縮技術開発室	37	(15)	37	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	転換技術開発室	62	(48)	56	(43)	6	(5)	0	(0)	0	(0)	1.4
	部 合 計	261	(148)	253	(141)	8	(7)	0	(0)	0	(0)	1.4
再処理技術部	プラント設計開発室	7	(0)	7	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	機器材料開発室	28	(15)	28	(15)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	プロセス・分析開発室	63	(38)	63	(38)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	部 合 計	98	(53)	98	(53)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
環境技術部	環境技術第一開発室	14	(5)	14	(5)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	環境技術第二開発室	49	(30)	49	(30)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2
	地層処分開発室	31	(20)	31	(20)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	部 合 計	94	(55)	94	(55)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.2
環境施設部	技 術 課	135	(106)	135	(106)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1
	処理第一課	133	(118)	133	(118)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	処理第二課	103	(90)	103	(90)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	処理第三課	144	(106)	144	(106)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.0
	部 合 計	515	(420)	515	(420)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0.1
総 合 計		3,666	(2,620)	3,528	(2,499)	138	(121)	0	(0)	0	(0)	3.4

括弧内は内数で外来者(請負作業者、業務協力員等)を示す。

表 5 - 3 組織線量当量・手部 (β + γ)

測定期間:平成6年10月1日~平成6年12月31日

部課室名	編成分布	管理対象人数 (人)	3mSv未満		3mSv以上 13mSv以下		13mSvを超え 37mSv以下		37mSvを超え 130mSv以下		130mSvを超え 500mSv以下		500mSvを 超える		一人当たりの最大 (mSv)	備 考
			(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)				
東海事業所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安全管理部	安全対策課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第一課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放射線管理第二課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境安全課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安全技術課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
管理部	総務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	労務課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建設工務管理室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
技術開発部	研究開発調整室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核物質管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品質保証室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
プルトニウム燃料工場	管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	設備課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	検査課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	燃料製造施設建設室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換製造課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	製造課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	加工課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	工場合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
再処理工場	管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前処理課	31 (15)	31 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第一課	14 (3)	14 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化学処理第二課	4 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19.0		
	化学処理第三課	28 (11)	28 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技 術 課	24 (19)	24 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
分 析 課	121 (75)	114 (71)	7 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9.2		
工場合計	222 (123)	214 (119)	7 (4)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19.0		
研究施設管理課		20 (19)	20 (19)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0		
核燃料技術部	プルトニウム燃料開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	先端技術開発室	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠心法設計開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新型濃縮技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転換技術開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	3 (1)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
再処理技術部	プラント設計開発室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機器材料開発室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	プロセス・分析開発室	40 (24)	40 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	41 (24)	41 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境技術部	環境技術第一開発室	7 (5)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環境技術第二開発室	19 (12)	19 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地層処分開発室	20 (13)	20 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	46 (30)	46 (30)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環境施設部	技 術 課	16 (16)	16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 一 課	18 (15)	18 (15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 二 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 三 課	12 (9)	12 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	46 (40)	46 (40)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
総 合 計		379 (237)	371 (233)	7 (4)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19.0		

括弧内は内数で外来者(請負作業員、業務協力員等)を示す。検出限界は3.0mSvである。

表 5 - 4 組織線量当量・手部 (γ)

測定期間:平成6年10月1日～平成6年12月31日

線量分布		管理対象人数	0.2mSv未満	0.2mSv以上 13mSv以下	13mSvを超え 37mSv以下	37mSvを超え 130mSv以下	130mSvを超え 500mSv以下	500mSvを 超える	一人当たりの最大 (mSv)	備 考
部 課 室 名		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)		
東 海 事 業 所		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
安 全 管 理 部	安 全 対 策 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放 射 線 管 理 第 一 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	放 射 線 管 理 第 二 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環 境 安 全 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	安 全 技 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
部 合 計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核燃料サイクル工学研修室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
管 理 部	総 務 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	労 務 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
建 設 工 務 管 理 室		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
技 術 開 発 部	研 究 開 発 調 整 室	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	核 物 質 管 理 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	品 質 保 証 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
プルトニウム燃料工場	管 理 課	69 (50)	37 (27)	32 (23)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6.2	
	設 備 課	29 (26)	20 (17)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.6	
	検 査 課	79 (60)	23 (14)	56 (46)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9.8	
	燃 料 製 造 施 設 建 設 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転 換 課	46 (35)	21 (17)	24 (17)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17.3	
	製 造 課	255 (203)	82 (58)	139 (115)	34 (30)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	33.9	
	加 工 課	44 (27)	27 (15)	17 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.5	
工 場 合 計		522 (401)	210 (148)	277 (222)	35 (31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	33.9	
再 処 理 工 場	管 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	前 処 理 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化 学 処 理 第 一 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化 学 処 理 第 二 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	化 学 処 理 第 三 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	技 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	分 析 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
工 場 合 計		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
研 究 施 設 管 理 課		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
核 燃 料 技 術 部	プルトニウム燃料開発室	41 (23)	18 (7)	23 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6.9	
	先 端 技 術 開 発 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	遠 心 法 設 計 開 発 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	新 型 濃 縮 技 術 開 発 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	転 換 技 術 開 発 室	55 (42)	27 (18)	28 (24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.7	
部 合 計		96 (65)	45 (25)	51 (40)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10.7	
再 処 理 技 術 部	プ ラ ン ト 設 計 開 発 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	機 器 材 料 開 発 室	2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	プ ロ セ ス ・ 分 析 開 発 室	3 (3)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	5 (4)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環 境 技 術 部	環 境 技 術 第 一 開 発 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	環 境 技 術 第 二 開 発 室	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	地 層 処 分 開 発 室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	2 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
環 境 施 設 部	技 術 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 一 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	処 理 第 二 課	51 (47)	39 (35)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.2	
	処 理 第 三 課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0	
	部 合 計	51 (47)	39 (35)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1.2	
総 合 計		677 (517)	302 (212)	340 (274)	35 (31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	33.9	

括弧内は内数で外来者(請負作業、業務協力員等)を示す。検出限界は0.2mSvである。

表 5 - 5 管理区域内一時立入者の被ばく管理

(平成6年度第3四半期)

部 署	管理対象人数 (人)	検出限界未満 (人)	0.1mSvを超える (人)	一人当たりの 最大 (mSv)
安 全 管 理 部	76 (39)	76 (39)	0 (0)	0.0 (0.0)
プルトニウム燃料工場	770 (261)	770 (261)	0 (0)	0.0 (0.0)
再 処 理 工 場	1,416 (1,082)	1,416 (1,082)	0 (0)	0.0 (0.0)
核燃料技術開発部	265 (127)	265 (127)	0 (0)	0.0 (0.0)
再処理技術開発部	208 (57)	208 (57)	0 (0)	0.0 (0.0)
環境技術開発部	60 (5)	60 (5)	0 (0)	0.0 (0.0)
環 境 施 設 部	493 (303)	493 (303)	0 (0)	0.0 (0.0)
合 計	3,288 (1,874)	3,288 (1,874)	0 (0)	0.0 (0.0)

括弧内は内数で見学者を表わす。

線量計 : TLD (UD-300P2)

検出限界 : 0.1ミリシーベルト

表 5 - 6 特殊放射線作業等に伴う作業モニタリング

(平成6年度第3四半期)

部 課 室 名		件 名	着用期間	管 理 対 象 人 数 (人)			
				TLDバッジ	TLDリング (β+γ)	TLDリング (γ)	TLD UD-200S
プルトニウム燃料工場	設 備 課	WDASによる高線量物の測定及び検討	12/05~12/16	3	0	3	0
	製 造 課	湿式造粒設備の撤去	10/03~10/19	2	0	0	0
		回収品一時保管庫の据付作業	11/01~11/21	2	0	0	0
		焼結設備の更新	11/14~11/30	4	0	0	0
		回収品一時保管庫の据付作業	12/01~12/21	1	0	0	0
		焼結設備の更新	12/01~12/27	4	0	0	0
	加 工 課	プルトニウム燃料工場での粉末回収に係わる廃棄物処理作業1/2	10/06~10/21	11	0	11	0
再 処 理 工 場	前 処 理 課	セル内1トンホイスト交換作業(東)	12/01~12/22	31	31	0	0
	化 学 処 理 第 一 課	セル (R105D) 内点検	10/14~10/14	3	3	0	0
		セル (R105D) 内点検	11/09~11/09	3	3	0	0
		セル (R105D) 内の点検	12/12~12/14	9	9	0	0
	化 学 処 理 第 二 課	電磁弁の交換	10/30~10/30	10	4	0	0
	化 学 処 理 第 三 課	移送ポンプセル (R073) 内除染作業	12/01~12/05	27	27	0	0
		317-P11ポンプ及びモータの交換作業	12/12~12/16	1	1	0	0
	技 術 課	R070、R071内ポンプ点検	12/19~12/21	16	0	0	0
317-P11ポンプ及びモータの交換作業		12/12~12/16	18	18	0	0	
分 析 課	高放射性試料分析セルラインのコンベアベルト交換作業	11/22~11/22	0	16	0	0	
環 境 技 術 開 発 部	環境技術第二開発室	核種除去試験	10/01~10/31	8	8	0	0
		核種除去試験	11/01~11/30	8	8	0	0
		核種除去試験	12/01~12/22	8	8	0	0
			合 計	169	136	14	0

表 5 - 7 内部被ばく管理状況

(平成6年度第3四半期)

測定項目 部署名	定期バイオアッセイ		定期肺モニタ	定期全身カウ ンタ	測定項目 立入施設	入退所時の全身カウンタ測定	
	ウラン	プルトニウム				従事者指定・ 指定解除(人)	一時立入者
東海事業所	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
安全管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
核燃料サイクル工学研 修室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
管理部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
建設工務管理室	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
技術開発推進部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
プルトニウム燃料工場	0 (0)	58 (52)	0 (0)	0 (0)			
再処理工場	0 (0)	0 (0)	0 (0)	331 (125)			
研究施設管理課	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
核燃料技術開発部	0 (0)	0 (0)	17 (13)	0 (0)			
再処理技術開発部	0 (0)	0 (0)	21 (17)	0 (0)			
環境技術開発部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	再処理施設	1,122	37 (23)
環境施設部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	CPF	111	545 (427)
合計	0 (0)	58 (52)	38 (30)	331 (125)	合計	1,233	582 (450)

括弧内数字は内数で、外来者(請負作業員、業務協力員等)である。

表5-8 中央登録センターに対する申請件数

項目	申請年月										(平成7年度)			合 計
	平成6年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成7年	1月	2月	
事前登録(手帳発行含)		41	18	3	6	10	4	8	14	3				107
指 定 登 録		279	204	174	618	376	561	457	409	515				3,593
指 定 登 録 削 除		2		3	5	1	10	3	2	4				30
事前兼指定登録														0
指定解除登録		700	179		297	280	400		1,151	365				3,372
指定解除登録削除														0
手帳発行登録		4	4	1	13		1	6		2				31
個人識別登録変更・訂正		4	2	2	2	1		3		1				15
個人識別登録削除										1				1
過去分定期線量														0
過去文定期線量削除														0
定期線量登録														0
定期線量登録削除														0
個人識別統合														0
経歴紹介票						1		2						3
合 計		1,030	407	183	941	669	976	479	1,576	891	0	0	0	7,152

表 5 - 9 放射線業務従事者指定・解除処理及び被ばく歴報告書送付件数

(平成7年度)

項目	処理年月												合 計	
	平成6年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成7年	1月		2月
従 事 者 指 定	306	173	257	539	461	490	495	479	500					3,700
従 事 者 指 定 解 除	321	93	198	266	410	641	454	371	466					3,220
個人被ばく歴報告書	82	61	63	72	115	177	169	125	122					986

表 5 - 10 個人線量計の定期点検状況

(平成6年度第3四半期)

線量計の種類		点 検 個 数			
		10月	11月	12月	合計
TLDバッジ	$\beta \cdot \gamma$ 線量計	0	150	300	450
	n線量計	0	150	0	150
TLD指リング 線量計	$\beta \cdot \gamma$ 線量計	150	300	300	750
	γ 線量計	0	631	380	1,011
UD-200S		0	0	330	330
UD-300P2		131	183	182	496
ポケット線量計		0	0	0	0

表 5 - 11 その他の線量測定業務

(平成6年度第3四半期)

部 課 室 名	件 名	使 用 期 間	使 用 線 量 計				
			TLDバッジ	TLDリング ($\beta+\gamma$)	TLDリング (γ)	TLD UD-200S	
安 全 管 理 部	放射線管理第一課	作業環境の集積線量測定	07/01~09/30	0	0	0	28
	放射線管理第二課	作業環境の集積線量測定	07/01~09/30	0	0	0	295
	環 境 安 全 課	環境の集積線量測定	07/01~09/30	0	0	0	303
再 処 理 工 場	化学処理第二課	セル(R220)内線量測定	12/13~12/13	0	0	0	6
	化学処理第三課	R073セル内線量測定	11/16~11/16	6	0	0	6
		移送ポンプセル(R073)内の線量測定	12/05~12/05	3	0	0	0
合計				9	0	0	638

6. 小集団活動の推進

6.1 東海事業所小集団活動（TSK）の推進

平成6年度TSK推進計画に基づき、第2段階「展開期」における活動を積極的に行った。今期はQC茨城地区大会への発表参加や安全衛生関係大会、中災防KYTトレーナ研修会への参加など情報交換、情報収集にあたった。

6.1.1 主な活動

- (1) 委員会活動 TSK推進委員会、TSK推進部会、TSK安全分科会及びTSKだより編集会議等を開催し、TSK推進に資した。
- (2) 行事 10月にQC茨城地区大会に発表、聴講参加し相互啓発に役立てた。また、11月には動燃東濃地科学センターで模範発表を行い関係者のQC的素養の涵養に役立てた。
- (3) 安全意識の高揚 10月に全国産業安全衛生大会（ゼロ災運動集会）に参加し、情報収集や安全意識の高揚に資した。
- (4) 研修 11月に中災防KYTトレーナ研修会に9名参加しKY技能の習練に務めた。

6.2 安全管理部小集団活動（ASK）の推進

今期は、平成6年度ASK推進計画に基づき、サークル活動等を積極的に行った。その主な内容として平成6年度上半期の活動総括として、第15回ASK発表会を開催した他、各種研修会を開催しメンバーの技能及び知識の習得に務めた。

6.2.1 主な活動

- (1) 委員会活動 ASK委員会、ASK推進部会及びW. G会合を開催しASK推進に務めた。
- (2) 行事 11月に第15回ASK発表会を開催しサークルメンバーの啓発に務めた。また12月交通安全映画会を開催した。
- (3) 研修会 11月ASK支援者研修会の開催（13名参加）

12月交通安全映画会の開催

(4) 広 報

A S K 推進ニュース第46号を発行・配布し、サークルメンバーの啓蒙に資した。

7. 研究開発等

7.1 個人被ばく線量当量測定・評価技術の開発

7.1.1 外部被ばく線量測定・評価技術の高度化

新型TLDバッジ開発については、バッジケース設計の基礎データとするためB₄Cを混入したプラスチック材料を用いてバッジケースを試作し、ケース人体側の熱中性子透過窓のサイズを変えた場合のTLDの中性子線に対する感度変化を調べた。

7.1.2 内部被ばく線量測定・評価技術の向上

複数のGe型肺モニタ検出器を用いた肺モニタシステムの実用化に向けて、Ge検出器の配置本数や配置位置の最適化の検討をシミュレーション計算を利用して行った。また、測定者の体格による検出効率の違いを補正するシステムの検討を行った。

7.2 放射線モニタリング技術の開発

7.2.1 放射線測定器の校正技術の標準化

ガラス線量計システムの整備については、 γ 線校正場の事業所間相互比較を行うためのガラス線量計システムにおいて各種試験を実施した。また、相互比較を効率的に行うためのソフトウェアの作成を行った。ダストモニタ専用の校正用線源に関する調査・研究については、RI標準溶液を用いたろ紙滴下線源及びイオン交換膜を利用した薄膜線源を製作し、各種試験を行った。また、計量法に基づく計量標準認証制度への対応については、申請書類を継続作成するとともに、申請に向けた基準線量計の予備的校正試験を実施した。

7.2.2 プルトニウム取扱施設における中性子スペクトルの測定

ICRP Pub. 60の法令取り入れへの対応として、中性子線の測定精度の向上を図るため、中性子エネルギースペクトルの測定を実施している。今期は、プルトニウム燃料第三開発室のペレット製造工程ラインにおける作業環境中の中性子エネルギースペクトル測定データの整理を継続して実施するとともに、燃料製造計画に沿った測定計画を作成した。

7.2.3 新技術の適用による方法の改良と標準化

半導体検出器を用いた放射性ヨウ素の測定技術に関しては、94-2キャンペーンの実排気を用いた現場適用試験データを整理し、実用上の問題点等について検討した。

有機ヨウ素の光化学反応による無機ヨウ素への分解法に関しては、実排気中に含まれる極微量なヨウ素の分析方法についての検討を行った結果、ヨウ化メチルの標準ガスでは有効な濃縮方法が得られたものの、実排気へ応用するには捕集性能について更に検討する必要があることが分かった。また、分解率向上のため、阻害因子の影響を絞り込みコールド試験を開始した。

7.2.4 放射線管理情報集中処理システムの開発

放射線管理業務の計算機処理に係わる効率化・高度化計画を見直し、システム構築計画書を取りまとめた。また、放射線作業管理のシステム化については、データ解析処理・帳票検索処理に係わる仕様を決定し、システムソフトの製作を行った。

7.3 環境安全技術の開発

7.3.1 環境影響評価手法に関する研究

自然環境汚染の影響と評価に関する調査研究については、リスク学の現状について調査するとともに、一般公害に係るリスク評価について検討した。

表層土壌圏における核種動態等に関する研究については、放射性核種の土壌粒子への吸着挙動を解明するため、トレーサ実験を行った。また、ダイナミックエコロジカルモデルの開発については、栽培密度等の各種パラメータについて文献調査を行った。

7.3.2 放射性核種の環境移行に関する研究

各種環境試料中の ^3H 、 ^{14}C 、 ^{129}I 、 $^{239,240}\text{Pu}$ 、 ^{241}Am 等の放射性核種の分析・測定を継続的に実施し、環境中における分布を調査した。

また、大気中塵埃と土壌のPu濃度から再浮遊係数を試算した。

7.3.3 分析技術の開発に関する研究

ICP-MSを用いた ^{237}Np の分析法の高度化研究として、電熱気化装置を用いた試料溶液の濃縮法を検討し、検出感度及び測定精度の向上を図った。

また、 ^{99}Tc の分析法の高度化研究として、キレート樹脂による ^{99}Tc の濃縮及び妨害

となる⁹⁹Ruの除去について検討した。

7.4 安全工学研究

7.4.1 空气中放射性物質の挙動評価技術の開発

前年度に行った汎用多次元熱流動解析コード(AQUA)に組み込んだ重力沈降モデルによる室内気流解析結果及び粒子拡散解析結果のデータ整理を行った。また、AQUAのワークステーション版の整備を行った。

7.4.2 放射性物質の閉じ込めに関する研究

グローブボックス内火災の消火試験を消火ガスとして窒素ガス及び炭酸ガスを対象に実施し、消火特性や消火ガス放出時の給排気系の応答挙動の把握を継続して行った。

また、火災時の換気系応答解析コードであるFIRACに消火シミュレーション機能を付加するための検討を開始した。

7.4.3 異常事象挙動に関する研究

示差走査熱量計を用いて、CMPO及び50%CMPO-50%TBPの飽和反応熱量等の測定と熱分析データを基にした活性化エネルギー、頻度因子の検討を行った。

7.4.4 核燃料施設の安全解析手法の開発・整備

臨界安全については、MOX燃料加工施設を対象とした臨界安全ガイドブックの作成及びSCALE-4コード、MCNP4コードを用いてMOX粉末非均質系を対象とした臨界ベンチマーク計算を行った。また、遮へい安全解析については、EGS4のスカイシャイン計算への適用性の検討を実施するとともに、MCNP4及びTORTの遮へい解析への適用検討を開始した。

7.4.5 核燃料施設の確率論的安全評価に関する研究

信頼性データの収集・整備については、信頼性データベースのプログラムの改良を継続して行った。PSA手法の開発・整備については、再処理施設のヒューマンファクター分析に関するシステム開発のための検討を行った。モデルプラントへのPSA適用研究では、昨年度は高放射性廃液貯蔵工程の適用検討を行ったが、その中で事故発生確率に大きく寄与することが示された事象についてさらに詳細な検討を継続するとともに、この工程のレベル2 PSAとして換気系バリアのシステムモデルの検討を行った。

8. 外部発表等

8.1 外部発表（学会論文発表，外部機関誌論文発表，その他の外部発表）

題名	発表誌名または学会名等	発行者または主催者	発行日または開催日	発表担当課
原子力安全委員会への定期報告 －再処理施設の確率論的 安全評価に関する研究－	原子力安全委員会 打合せ会	原子力安全委員会	11/21	安全技術課
高速液体クロマトグラフィーによる環境試料中 ^{147}Pm 及び ^{151}Sm の迅速分離法	第36回環境放射能 調査研究成果発表会	科学技術庁 原子力安全局	11/30～12/2	環境安全課